

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第106期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っておりま  
す。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
山九株式会社本社事務所  
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)  
山九株式会社北関東支店  
(埼玉県白岡市篠津730番地)  
山九株式会社千葉支店  
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)  
山九株式会社横浜支店  
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)  
山九株式会社東海支店  
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)  
山九株式会社堺支店  
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)  
山九株式会社神戸支店  
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	373,209	395,977	401,658	434,445	481,291
経常利益 (百万円)	17,572	18,263	17,951	15,094	21,459
当期純利益 (百万円)	8,203	9,097	9,717	9,153	11,750
包括利益 (百万円)	6,810	9,135	13,742	15,305	17,975
純資産額 (百万円)	107,065	113,880	121,860	133,143	145,383
総資産額 (百万円)	285,939	309,484	311,998	343,421	375,184
1株当たり純資産額 (円)	338.38	359.20	394.46	432.16	472.65
1株当たり 当期純利益金額 (円)	26.42	29.31	31.63	30.40	39.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	36.0	38.1	37.9	37.9
自己資本利益率 (%)	8.0	8.4	8.4	7.4	8.6
株価収益率 (倍)	15.06	11.05	13.22	12.73	13.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,151	16,374	20,653	19,550	43,611
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,306	12,363	13,486	19,069	18,139
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,408	83	6,644	1,143	15,604
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,932	21,394	23,854	27,076	38,504
従業員数 (名)	27,926	28,691	27,947	30,410	30,754

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	302,966	316,723	316,114	315,883	346,094
経常利益 (百万円)	12,496	13,056	13,373	11,376	17,617
当期純利益 (百万円)	5,465	5,939	7,729	7,621	10,956
資本金 (百万円)	28,619	28,619	28,619	28,619	28,619
発行済株式総数 (千株)	326,078	326,078	326,078	326,078	326,078
純資産額 (百万円)	74,182	78,659	81,673	88,488	94,587
総資産額 (百万円)	240,831	259,440	254,815	270,516	281,298
1株当たり純資産額 (円)	238.50	252.93	270.65	293.30	313.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 ( )	9.00 ( )	9.00 ( )	9.00 ( - )	10.00 ( - )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.57	19.10	25.11	25.26	36.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	30.3	32.1	32.7	33.6
自己資本利益率 (%)	7.5	7.8	9.6	9.0	12.0
株価収益率 (倍)	22.65	16.96	16.65	15.32	14.40
配当性向 (%)	51.2	47.1	35.8	35.6	27.5
従業員数 (名)	9,702	10,003	10,056	10,785	10,981

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

大正7年10月、当社の創立者故中村精七郎が機部組(大正6年11月設立、資本金50万円、本店門司市)を買収し、山九運輸(株)と社名変更のうえ、山陽、北九州における港湾運送を主要業務として発足しました。

昭和7年1月	(社)八幡製鐵所運搬請負共済組合が設立され、当社は代表役員として下請業者統合に協力
昭和24年10月	建設業を開始
昭和25年3月	通運事業を開始
昭和27年7月	貨物自動車運送事業、自動車運送取扱事業を開始
昭和29年11月	戦後、日本最初のプラント輸出作業(ユーゴスラビア向け)を一貫作業で受注
昭和34年7月	山九運輸機工(株)に社名変更し、製鉄機械・石油化学装置の据付等、機工・建設部門へ進出
昭和35年12月	倉庫業を開始
昭和37年3月	東京証券取引所市場第二部に上場、次いで5月に福岡証券取引所に上場
昭和39年4月	マレーシアに現地事務所を開設し、海外建設工事等に進出
昭和41年8月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和44年9月	国際航空輸送協会(I.A.T.A.)より航空貨物代理店の加盟を認可され、航空貨物の運送代理店業を開始
昭和45年5月	通関業を開始
昭和46年11月	シンガポールに現地法人Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.(山九シンガポール(私人)有限公司)を設立(現・連結子会社)
昭和47年1月	ブラジルに現地法人Sankyu S/A(山九ブラジル(株))を設立(現・連結子会社)
昭和47年4月	新日本製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))君津製鐵所内に、H型鋼生産工程とオンライン化した世界最初の大型自動整理ヤードを建設
昭和48年8月	香港に現地法人Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd.(山九東源国際(香港)有限公司)を設立(現・連結子会社)
昭和49年6月	インドネシアに現地法人P.T.Sankyu Indonesia International(山九インドネシア国際(株))を設立(現・連結子会社)
昭和51年6月	内航海運業を開始
昭和54年5月	マレーシアに現地法人Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd.(山九マレーシア(株))を設立(現・連結子会社)
昭和54年8月	中国・宝山製鐵所向け製鐵プラント輸出業務を開始
昭和55年10月	経営の多角化を明確にするために山九(株)に社名を変更
昭和59年7月	米国に現地法人Sankyu U.S.A., Inc.(山九ユー・エス・エー(株))を設立(現・連結子会社)
昭和60年5月	スリーエス・ニッポン運輸(株)に資本参加し、6月に同社を(株)スリーエス・サンキュウに社名変更(現・連結子会社)
昭和63年2月	タイに現地法人Sankyu Logistics & Engineering Services(Thailand)Co.,Ltd.(山九タイ(株))を設立(現社名 Sankyu-Thai Co.,Ltd.平成15年10月1日付で商号変更)(現・連結子会社)
平成2年10月	岡崎工業(株)と合併
平成4年10月	国際航空貨物単独混載事業を開始
平成7年4月	内航コンテナサービス事業を開始
平成9年3月	重量機工部門で国内企業初のISO9001認証を取得
平成10年3月	本社事務所を勝どきへ移転
平成11年6月	業務執行機能の強化と迅速な意思決定を図るため執行役員制度を導入
平成12年1月	新物流情報システム(SANKYU-LINCS、EDI-SANCS)を稼動
平成12年1月	西濃運輸(株)と業務提携
平成13年4月	郵政事業庁(現・日本郵政株式会社)と業務提携
平成13年10月	山九プラント工業(株)と(株)山九機工サービスが合併して、山九プラント工業(株)として発足
平成14年10月	(株)サンキュウ・ダイネットと(株)エス・シー・エスが合併して(株)インフォセンスとして発足(現・連結子会社)
平成18年4月	グリーン物流パートナーシップモデル事業を開始
平成19年10月	山九プラント工業(株)とサンキュウエンジニアリング(株)が合併して、山九プラントテクノ(株)として発足(現・連結子会社)
平成20年7月	航空貨物事業を会社分割し、郵便事業(株)(現・日本郵便株式会社)と新たにJ Pサンキュウグローバルロジスティクス(株)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成22年9月	シンガポールに現地法人Sankyu Southeast Asia Holdings Pte.Ltd.(山九東南アジアホールディングス(株))を設立(現・連結子会社)
平成23年6月	東京税関よりA E O通関業者の認定を取得(11月「特定保税承認者」の認定取得)
平成25年6月	日本工業検査(株)の全株式を取得(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社73社、関連会社19社で構成され、当社が営む物流・機工の二事業に加えて、情報システム・人材派遣等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 物流事業
- a. 港湾における船舶の貨物取卸し、積み込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
  - b. 船舶・艇による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
  - c. 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
  - d. 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車輸送を実施しております。
  - e. 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
  - f. お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)山九海陸、山協港運(株)、(株)スリーエス・サンキュウ  
Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International、  
上海経貿山九儲運有限公司

- (2) 機工事業
- a. 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
  - b. 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
  - c. 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
  - d. 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。
  - e. 工場構内の設備に関わる土木・建築工事を実施しております。

<主な関係会社>

山九プラントテクノ(株)、Sankyu S/A、日本工業検査(株)

- (3) その他
- a. 情報システム、人材派遣、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。
  - b. プラント建設ならびに橋梁に関わる土木・建築工事を実施しております。
  - c. 機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)インフォセンス、サンキュウビジネスサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。  
 「←-----」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置付けについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山九プラントテクノ(株)	東京都中央区	450	機工事業	100.0	1 石油・石油化学並びに鉄鋼・電力・環境などの分野における基本計画・設計・工場製作・配管・据付・電気計装・保全までの一貫施工等を行っております。 2 当社執行役員2名が役員を兼任し、従業員1名が監査役を兼任しております。
(株)サンキュウ・トランスポート・東京	東京都中央区	99	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。 2 当社従業員1名が出向し、役員となっております。
(株)スリーエス・サンキュウ	東京都中央区	97	物流事業	100.0	1 消費者物流および百貨店等の各店への商品供給、在庫管理等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員を兼任しております。また、従業員1名が監査役を兼任しております。
(株)サンキュウ SHIPPING	東京都中央区	70	物流事業	100.0	1 海上貨物全般の集荷・プロジェクト関連業務・対船折衝・配船傭船業務・海貨乙仲営業・国内海上現地一貫作業等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員を兼任しております。
サンキュウ ビジネスサービス(株)	東京都中央区	30	その他	100.0	1 ビル管理事業・業務サービス事業・トラベル業務を行っております。 2 当社従業員2名が出向して役員となっており、従業員1名が監査役を兼任しております。
(株)サンキュウ・トランスポート・東日本	千葉県市原市	99	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。
山九東日本サービス(株) (注)3	千葉県袖ヶ浦市	46	その他	96.9 (34.9)	1 当社東日本地区の各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。
日本工業検査(株)	川崎市川崎区	90	機工事業	100.0	1 非破壊検査及びこれに関連する補修業務並びに土木工事、橋梁、建築物等に関する騒音、強度、振動、劣化等の計測診断業務等を行っております。 2 当社従業員2名が出向して役員となっております。また、執行役員1名、従業員1名が役員を兼任しております。
(株)山九海陸 (注)3	横浜市中区	51	物流事業	91.2 (2.6)	1 君津・千葉・東京・横浜支店の船内・沿岸荷役および構内作業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任し、従業員1名が監査役を兼任しております。
(株)サンキュウ・トランスポート・中国	山口県下松市	50	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。 2 当社従業員1名が出向し、役員となっております。
中国ビジネスサービス(株)	山口県下松市	10	その他	100.0	1 山口県を中心に当社各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。
(株)インフォセンス	福岡市博多区	100	その他	100.0	1 情報システムのコンサルタント、設計、開発ならびに情報処理等を行っております。 2 当社従業員1名が出向して役員となっております。また、従業員1名が役員を兼任し、従業員1名が監査役を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Sankyu Southeast Asia Holdings Pte. Ltd. (注) 5	シンガポール トアス	63,209 千シンガ ポールドル	その他	100.0	1 東南アジア、インド、中東の関係 会社を統括する地域統括会社であ ります。 2 当社執行役員 1 名が役員を兼任 し、従業員 4 名が出向して役員と なっております。
P.T. Sankyu Indonesia International (注) 3	インドネシア ジャカルタ	3,800 千USドル	物流事業	62.6 (62.6)	1 当社の海外ネットワーク拠点とし て、産業機械の据付、建設および 国際複合輸送作業を行っております。 2 当社執行役員 1 名が監査役を兼任 し、従業員 3 名が出向して役員と なっております。
Sankyu (Singapore) Pte.Ltd. (注) 3	シンガポール クレメンティ	5,000 千シンガ ポールドル	物流事業	100.0 (100.0)	1 当社の海外ネットワーク拠点とし て、産業機械の据付、建設および 国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員 3 名が出向し、役員と なっております。
Sankyu-Thai Co., Ltd. (注) 3	タイ バンコク	32,000 千タイバーツ	機工事業	55.0 (55.0)	1 当社の海外ネットワーク拠点とし て、産業機械の据付、建設および 国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員 2 名が出向し、役員と なっております。
Sankyu Saudi Arabia Co. (注) 3	サウジアラビア ジェッダ	3,000 千サウジリヤ ル	機工事業	80.0 (80.0)	1 当社の海外ネットワーク拠点とし て、産業機械の据付、建設、保安 および国際複合輸送作業等を行っ ております。 2 当社執行役員 1 名が役員を兼任 し、従業員 2 名が出向して役員と なっております。
Sankyu ARCC Saudi Co. (注) 3	サウジアラビア アルコバール	7,500 千サウジリヤ ル	機工事業	51.0 (51.0)	1 当社の海外ネットワーク拠点とし て、産業機械の保全作業等を行っ ております。 2 当社従業員 2 名が出向し、役員と なっております。
Sankyu Eastern International (H.K.) Co., Ltd.	中華人民共和國 香港	32,000 千HKドル	物流事業	98.8	1 当社の海外ネットワークの中国・ 華南地区における拠点として国際 複合輸送作業等を行っております。 2 当社従業員 1 名が役員を兼任し、 従業員 2 名が出向して役員となっ ております。
広州山九物流有限公司 (注) 3	中華人民共和國 広州市	16,000 千人民元	物流事業	99.8 (19.8)	1 当社の海外ネットワークの中国・ 華南地区における拠点として国際 複合輸送作業等を行っております。 2 当社執行役員 1 名、従業員 1 名が 役員を兼任し、また、従業員 2 名 が出向して役員となっております。
上海経貿山九儲運 有限公司	中華人民共和國 上海市	4,710 千USドル	物流事業	90.0	1 当社の海外ネットワークの中国・ 華東地区における拠点として国際 複合輸送作業等を行っております。 2 当社執行役員 1 名、従業員 1 名が 役員を兼任し、また、従業員 2 名 が出向して役員となっております。
北京山九物流有限公司	中華人民共和國 北京市	6,000 千USドル	物流事業	100.0	1 当社の海外ネットワークの中国・ 華北地区における拠点として国際 複合輸送作業等を行っております。 2 当社執行役員 1 名、従業員 1 名が 役員を兼任し、また、従業員 2 名 が出向して役員となっております。
Sankyu S/A	ブラジル ベロホリゾンテ	8,300 千ブラジル レアル	機工事業	90.8	1 当社の海外ネットワーク拠点とし て、産業機械の据付、建設および 国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員 6 名が出向し、役員と なっております。
その他 31社					



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) JPサンキュウグローバル ロジスティクス㈱	東京都中央区	300	物流事業	40.0	1 日本と中国・アジアを中心に国際 小口貨物から一般航空貨物まで、 幅広い航空貨物事業を行っており ます。 2 当社役員1名、顧問1名が役員を 兼任しております。また、顧問1 名が監査役を兼任しております。
その他 2社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。  
4. 上記関係会社については、いずれも売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益状況等の記載を省略しております。  
5. 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	18,911
機工事業	10,470
その他	1,128
全社(共通)	245
合計	30,754

- (注) 従業員数は、当社連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。  
なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,981	40.5	14.4	5,603

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	6,116
機工事業	4,499
その他	121
全社(共通)	245
合計	10,981

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
なお、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社連結グループには、提出会社における山九労働組合連合会(平成27年3月31日現在の在籍組合員数9,113名)の他、㈱スリーエス・サンキュウ等連結子会社においても労働組合があります。

なお、各労働組合とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、原油・資源価格の軟調な動きに伴う新興国・資源国の停滞や欧州における外需面での一進一退、中国の成長率低下などがあり、力強さに欠けるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国は内需主導による雇用・所得環境の改善で堅調な推移を示し、政治不安が払拭されたASEANも徐々に回復基調にあります。国内では消費増税と夏場の天候不順が個人消費を停滞させましたが、円安・原油安の影響から貿易赤字が縮小し、企業の収益は大幅に改善いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野ではコンテナや輸出入貨物の取扱量並びに海外での構内作業を順調に拡大いたしました。低稼働資産の集約や人件費などのコスト転嫁を含む収益性の改善は道半ばであり、今後更に進めて参ります。一方の機工事業分野では、一部海外の不採算工事が発生したものの、国内の作業領域は中期的な見地で着実に増加しており、これに必要な要員の動員力と流動化の基盤を形成・強化いたしました。

当社グループでは、当連結会計年度を含めた三年間の中期目標を掲げて取り組んで参りました。その目標である「売上高4,500億円台」「平成23年度比海外売上高50%増」については達成いたしました。また、「営業利益率5%台」については未達となりました。この結果を踏まえ、基盤となる競争力のあるコスト構造を作り出すことを最重要課題として再認識し、お客様に選ばれ続ける質の高いグローバルなサービスの構築に向け、原価率低減と間接費のミニマム化にグループの総力を挙げて取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,812億91百万円と前連結会計年度に比べ10.8%の増収となり、利益面においても営業利益が212億53百万円と28.3%、経常利益が214億59百万円と42.2%、当期純利益が117億50百万円と28.4%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 物流事業

港湾作業はコンテナ取扱量の前年比増加に伴い、船内および港頭倉庫の荷役作業が増加、内航定期船作業の輸送効率化による収益率改善等があり、増収増益となりました。3PL事業は国内の消費財および電子部品取扱量が増加、単価改訂によるコスト転嫁も徐々に進み、海外では化成品や医薬品、自動車部品関連取扱量等が増加し、事業収益は着実に改善しております。国際物流は国内の設備・機械関連輸出等の減少があり、海外では大型プロジェクト案件の輸送作業が端境期にあつて利益面では低調となりました。構内では国内の製鉄所関連作業が年間を通じて好調に推移、加えて中東での化学構内における操業準備作業の増加もあり、増益となりました。

売上高は2,519億20百万円と前連結会計年度と比べ7.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は57億58百万円と7.7%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は52.4%であります。

#### 機工事業

国内では前期から継続した大型高炉改修ならびにその同調工事の工程効率化、要員・機材の流動化により収益改善を図るとともに、鉄鋼関連のお客様の構内製造基盤整備工事や構外での電力関連設備復旧工事等があり、増収増益となりました。石油・石化関連のお客様構内における保全工事では、SDM（大型定期修理工事）メジャーに伴う工事量の大幅増加が増収に寄与、利益面でも要員の動員力と流動化を両立することで収益率を前期比で大幅に改善し、増益となりました。この結果、海外の一部不採算工事で損失処理があつたものの、全体では増収増益を確保いたしました。

売上高は2,075億55百万円と前連結会計年度と比べ14.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は139億91百万円と40.4%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は43.1%であります。

その他

機工事業の工事量増加に伴い、建設用仮設材等の賃貸が増加したことにより増収となりました。

売上高は218億15百万円と前連結会計年度と比べ12.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は12億8百万円と25.5%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は4.5%であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114億28百万円増加し、当連結会計年度末残高は385億4百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、436億11百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、事業収益の拡大に伴う税金等調整前当期純利益の増加、売掛債権の回収が進んだこと等を主因に、資金の収入は240億60百万円増加しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、181億39百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したこと等により、資金の支出は9億29百万円減少しました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、156億4百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、社債の発行がなかったことと、短期借入金の返済が増加したことにより、資金の支出は167億48百万円増加しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社連結グループが営んでおります事業では生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

### (1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
物流事業	251,967	7.4	529	9.8
機工事業	213,245	14.8	46,871	13.8
その他	21,606	9.8	710	22.7
合計	486,819	10.7	48,112	13.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	251,920	7.5
機工事業	207,555	14.8
その他	21,815	12.7
合計	481,291	10.8

(注) 1. 当社連結グループの事業では、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、各事業の売上実績を記載しております。

#### 2. 主な相手先別の売上実績および当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
新日鐵住金(株)	55,778	12.8	67,777	14.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

企業を取巻く経営環境は、好業績に支えられた賃上げや設備投資増加の動きが見受けられるなど、景気回復への期待感はあるものの、中長期的には国内における少子高齢化に伴う国内需要や労働生産人口の減少、中国をはじめ、新興・資源国の成長鈍化や政治的・地政学的リスクなど、国内外共に先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、引き続き競争力の強化を図るとともに、より一段の企業価値の向上に向け、中長期的な経営戦略に関し、以下の3点を重要経営戦略として、「お客様への更なる貢献」ならびに「将来にわたって選ばれる企業であり続ける」ための諸施策を強力に推進してまいります。

#### (1) コスト構造改革戦略

お客様が求める品質を、マーケットを意識した競争力ある価格で提供できるコスト構造を創り出すことにより、作業エリアの拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、マーケットから見た適正性を分析し、費目別原価管理を行い、問題点を抽出し、更なる生産性向上に向けた取組みを積み重ね、コスト競争力強化のための原価率低減と間接経費の削減に取り組んでまいります。

#### (2) 事業戦略

2018年の創立100周年に向け、「ロジスティクス（物流）」、「プラント・エンジニアリング（機工）」、「オペレーション・サポート（工場構内サービス）」の3つの事業を軸に、自らがグローバル化し、お客様の国際化に貢献するソリューション企業を目指すことを事業の方向性として掲げる中、今中期においては「収益力向上の中期」と位置づけ、以下の通り取り組んでまいります。

ロジスティクス事業においては、グローバルに売上拡大を図る中、収益力の向上が最重要の課題であると認識しております。国内における「作業運営体制の改革」や「輸配送体制の見直し・強化」等の「事業構造改革」や、TPPをはじめとする自由貿易拡大に対応するべく、国際物流貨物の支配貨物を拡大し、収益力を向上させてまいります。

プラント・エンジニアリング事業においては、お客様の生産設備等の建設における、設計、調達、重量物輸送、建設工事の一貫した「プラント建設EPTCビジネスモデル」と、生産設備の保全業務における、設備の検査・診断から計画・施工までのソリューション型ビジネスである「3PM（一括メンテナンス）」を更に高度化し、付加価値の高いサービスをグローバルに提供すると同時に、鉄鋼・化学業界に次ぐ第3の柱として、電力エネルギー業界へ注力してまいります。

オペレーション・サポート事業においては、国内の各製鉄所における一連のコークス炉更新工事について「コークス炉の山九」としての地位を確立すると同時に、工場構内におけるお客様のアウトソーシングニーズが一段と高まる中、操業・設備保全ならびに物流の作業全般について、グローバルに対応できる体制を整備し、事業領域の維持・拡大を図ってまいります。

以上、設備稼働前のプラントの企画段階から設計・建設、生産開始後の設備の安定稼働と、調達から販売に至るサプライチェーン全体の物流をトータルにサポートする「山九のユニーク」は、当社グループの最大の強みであります。今後も、これら強みに更なる磨きをかけるべく、大型の戦略投資やM&A等を行い、国内ならびに中国、東南アジアに加え、ブラジル、インド、中東地域へサービスを展開し、お客様のニーズに積極的に応えてまいります。

#### (3) 経営構造改革戦略

上記戦略をより効率的に推進するため、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、更なる体質強化を図ると同時に、フリーキャッシュフローの有効活用と資金調達手段の多様化を図り、有利子負債の圧縮に努め、引続き財務体質の強化も進めてまいります。

加えて、適切な業務遂行とコンプライアンス遵守のために、内部統制機能の更なる充実化を図るとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 海外事業

当社グループは、東南アジア、東アジア、米欧州、中東の各地域に現地法人等の拠点を設け積極的な事業展開を行っております。したがって、各地域において経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、予期しがたい法律・規制の変更、政治の混乱、テロ・戦争等による治安の悪化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定業界・特定取引先への依存

当社グループは、鉄鋼および石油精製・石油化学業界のお客様に関わる事業が大きなウエイトを占めております。したがって、これらの業界動向とともに、お客様の合理化要請等が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 事業免許・法的規制

当社グループは、物流事業にあつては貨物運送、貨物取扱い、港湾運送、倉庫、通関等に関わる各種事業免許、機工事業にあつても、建設、産業廃棄物処理等に関わる各種事業免許と付帯する各種規制に従つて事業を行っております。これら各種事業免許の保持および規制のクリアーは、事業推進の武器であります。が、予測し難い免許基準の変更、規制緩和等は競合他社の増加、価格競争の激化を通じて当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 重大災害、事故等

当社グループは、主要なお客様であります鉄鋼および石油精製・石油化学業界各社の事業所および国内・海外の各地域において作業請負、プラント建設工事等を行っており、その作業を行うにあつては安全を最重要事項と認識しております。作業遂行過程等において事故または災害等が発生いたしますと、お客様に対する損害賠償、被災者に対する補償金等の負担だけでなく、当社グループの社会的信用が低下することにより当社グループの事業活動が制限される可能性があります。したがって、これらの安全の問題は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 金利変動

当社グループは、運転資金および設備投資資金の多くを借入金によつてゐるため、総資産に対する有利子負債の比率が高くなつております。当社グループでは、有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスク回避を目的として固定金利借入や金利スワップ取引を行っております。

近年、低金利の状態が続いており、売上高に占める支払利息の比率は低くなつておりますが、今後の金利変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 退職給付債務

当社グループの従業員にかかる退職給付債務額は、一部簡便法によるものを除き割引率、退職率等数理計算上で設定される基礎率等の前提条件に基づき算出されております。その前提条件による算出額と実際の結果が異なつた場合、前提条件に変更が生じた場合、または年金資産の時価に変動があつた場合、その影響額は将来の一定期間にわたつて処理することになります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測・仮定に基づき回収可能性があるものについて計上しております。したがって、実際の結果が予測・仮定とは異なる場合、また、法令の改正等があった場合には、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(8) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等が証券市場における市況等により変動した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は4,812億91百万円と前連結会計年度に比べ10.8%の増収となりました。

物流事業の売上高は、2,519億20百万円と前連結会計年度に比べ7.5%の増収となりました。

国内においては、輸入貨物を中心としたコンテナ取扱量の増加に伴い、港頭地区での荷役作業や倉庫の入出庫量が増加、3PL作業での消費財および電子部品取扱量の増加に加え、製鉄所構内作業が好調に推移し、増収となりました。

海外においては、大型プロジェクト案件の輸送作業が端境期にありましたが、化成品や医薬品、自動車部品関連取扱量等の増加に加え、中東での化学構内における操業準備作業もあり増収となりました。

機工事業の売上高は、2,075億55百万円と前連結会計年度に比べ14.8%の増収となりました。

国内においては、お客様構内の製造基盤整備工事や構外での電力関連設備復旧工事等に加え、保全作業の当期SDM（大型定期修理工事）がメジャー年であったことから、増収となりました。

一方の海外では、中東の大型プロジェクト工事が一段落したことに加え、ブラジルにおける工事量の減少等がありましたが、グループ全体では増収となりました。

その他の売上高は、218億15百万円と前連結会計年度に比べ12.7%の増収となりました。

これは、国内における機工事業の工事量増加に伴い、建設用仮設材等の賃貸が増加したことにより増収となりました。

#### 売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、4,430億24百万円と前連結会計年度に比べ403億54百万円増加し、売上高に対する売上原価の比率は0.7ポイント低下し、92.0%となっております。

物流事業では、これまで着実に実行してきた作業の効率化施策や低稼働資産の集約・稼働率改善施策等の効果が現れ、売上原価率を低下させました。一方、機工事業では、工程の効率化や要員・機材の流動化による収益性の改善を図ったことで、海外における一部不採算工事の損失を吸収し、グループ全体の原価率の改善に繋がりました。

販売費及び一般管理費は、170億13百万円と前連結会計年度に比べ18億7百万円増加しております。

これは、主として人件費の増加や新規連結会社の増加ならびにのれんの償却の増加等が影響しております。

#### 営業利益

営業利益は、売上高の増収効果及び原価低減策等により212億53百万円と前連結会計年度に比べ46億84百万円の増益、増益率は28.3%となりました。

営業利益率は4.4%と前連結会計年度の3.8%から0.6ポイント上昇しております。

#### 営業外収益・営業外費用

営業外収益は、受取利息・受取配当金8億52百万円及び為替差益6億99百万円等、総額で25億32百万円を計上しております。

営業外費用は、支払利息9億14百万円等、総額で23億25百万円を計上しております。



#### 経常利益

経常利益は、営業利益ならびに営業外損益の好転により、214億59百万円と前連結会計年度に比べ63億65百万円の増益、増益率は42.2%となりました。

経常利益率は4.5%と前連結会計年度の3.5%から1.0ポイント上昇しております。

#### 特別利益・特別損失

特別利益は、当連結会計年度においては受取補償金7億57百万円を計上しております。

#### 法人税等

当連結会計年度の法人税等の計上額は、98億11百万円で法人税等の負担率は44.2%となっております。当連結会計年度は、法人税等の税率の変更による繰延税金資産（負債）の見直しにより前連結会計年度に比べ、法人税等の負担率が4.0ポイント上昇しております。

#### 少数株主損益

少数株主損益は、主として海外子会社の少数株主に帰属する損益からなり、当連結会計年度の少数株主利益は6億54百万円を計上しております。

#### 当期純利益

当期純利益は、117億50百万円と前連結会計年度に比べ25億96百万円の増益、増益率は28.4%となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ8.63円増加し、39.03円となっております。

#### (2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

#### (3) 財政状態

当社連結グループは、「経営構造改革」の一環として「資産の圧縮と効率化」に取り組んでおります。事業の選択と集中を実施し、フリーキャッシュフローの有効活用を進める過程で、不稼働・低稼働資産の集約・売却等による資産圧縮を行い、3PLや3PM（一括メンテナンス）、新興国関連注力事業への投資の集中を図っております。また、負債の部に関しては、資金調達手段の多様化を図るとともに、引き続き有利子負債の圧縮を課題と認識し、その実現に向けた施策を強力に推し進めております。

#### 資産

当連結会計年度末における総資産は3,751億84百万円であり、前連結会計年度末に比べ317億62百万円増加しました。この増加の主な要因は、債権回収による現金及び預金の増加や売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、新規設備投資や投資有価証券の取得等によるものです。

#### 負債

当連結会計年度末における負債の部は2,298億1百万円であり、前連結会計年度末に比べ195億22百万円増加しました。この増加の主な要因は、売上増加に伴う外注費等の増加による支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等の増加と借入金の減少等の差によるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の部は、1,453億83百万円であり、前連結会計年度末に比べ122億39百万円増加しました。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加等によるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同じ37.9%となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、物流事業におきましては物流拠点拡大によるネットワークの拡充を図り、機工事業では、機械装置・車輛の増強をしております。その他、システムのソフト開発など、総額で219億80百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

##### (1) 物流事業

当社基幹倉庫となる山九平和島ロジスティクスセンター・山九西神戸物流センターが主な投資案件となります。平和島につきましては、好立地を生かしたジャストインタイム物流の提供、西神戸につきましては、精密機械ならびに輸入貨物等に対応した倉庫となっております。総額で172億69百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (2) 機工事業

機械装置・車輛の増強、設備の増強・改修等に、35億25百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (3) その他

システムのソフト開発など11億85百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

地域	エリア	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
					金額	面積㎡						
関東	東日本 エリア	本社事務所 (東京都中央区)	全社 (共通)	本社ビル他	7,151	1,154,945 (-)	3,557	477	209	352	11,749	806
		千葉支店 (千葉県市原市)	物流事業 機工事業	東日本メンテ ナンスセン ター他	3,165	69,713 (45,508)	2,564	224	210	30	6,195	498
		君津支店 (千葉県木更津市)	物流事業 機工事業	大型自動整理 ヤード他	2,704	92,430 (117,803)	2,786	543	993	71	7,099	1,139
		鹿島支店 (茨城県神栖市)	物流事業 機工事業	鹿島物流セン ター他	892	40,262 (78,773)	1,842	17	228	21	3,003	299
	首都圏 エリア	東京支店 (東京都大田区)	物流事業	大井流通セン ター他	5,408	12,742 (64,145)	1,057	5	196	2	6,670	183
		横浜支店 (横浜市中区)	物流事業	本牧BCコンテ ナターミナル 他	-	- (292,140)	337	7	23	4	372	174
		首都圏DC支店 (川崎市川崎区)	物流事業	首都圏物流セン ター他	-	- (39,716)	9,520	182	118	19	9,840	68
近畿・ 中部	中部 エリア	北関東支店 (埼玉県白岡市)	物流事業	白岡流通セン ター他	992	21,341 (10,403)	847	0	105	4	1,949	76
		名古屋支店 (名古屋市中区)	物流事業	名古屋物流セン ター他	-	- (8,777)	362	0	100	9	473	78
		三重支店 (三重県四日市市)	機工事業	工場構内設備 他	455	9,019 (3,963)	540	26	63	12	1,098	319
	関西 エリア	四日市支店 (三重県四日市市)	物流事業	北勢物流セン ター他	993	37,090 (27,338)	1,276	35	0	13	2,320	75
		堺支店 (堺市堺区)	物流事業 機工事業	支店事務所他	1,115	9,659 (2,892)	1,349	64	102	37	2,670	446
		泉北支店 (堺市西区)	物流事業 機工事業	汐見倉庫他	1,306	18,462 (52,988)	510	38	48	4	1,909	278
		大阪支店 (大阪市港区)	物流事業	南港物流セン ター他	3,798	56,345 (21,718)	1,300	3	195	26	5,325	209
神戸支店 (神戸市中央区)	物流事業	ポートアイラ ンド輸出入セ ンター他	1,718	26,652 (47,975)	694	14	88	6	2,521	380		
中国・ 四国	中・ 四国 エリア	東中国支店 (広島県福山市)	物流事業 機工事業	レーン熱処理 設備他	378	21,807 (7,557)	524	7	56	7	975	506
		岩国支店 (山口県岩国市)	物流事業 機工事業	大竹物流セン ター他	2,344	32,603 (31,331)	474	8	178	21	3,028	400
		周南支店 (山口県周南市)	物流事業 機工事業	機工サブセン ター他	1,011	32,237 (71,390)	739	67	94	13	1,924	354
		岡山支店 (岡山県倉敷市)	物流事業 機工事業	水島物流セン ター他	2,150	80,780 (21,846)	2,552	194	35	28	4,962	209
九州	九州 エリア	北九州支店 (北九州市戸畑区)	物流事業	支店事務所他	3,455	91,001 (83,231)	777	27	353	23	4,637	333
		八幡支店 (北九州市戸畑区)	物流事業 機工事業	構内サブセン ター他	1,381	28,428 (16,610)	1,497	1,736	109	90	4,814	1,076
		福岡支店 (福岡市東区)	物流事業 機工事業	福岡物流セン ター他	4,355	59,787 (-)	2,398	8	53	15	6,831	217
		プラント事業部 (北九州市八幡西区)	機工事業	黒崎工場他	6,441	197,342 (52,463)	930	904	827	99	9,204	690

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
 2. 提出会社については、類似の事業を含む事業所が多数ありますので、代表的な事務所ならびに主たるセグメント別に記載しております。  
 3. 土地の面積欄の( )書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。  
 4. その他欄は、工具器具及び備品であります。  
 5. 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。  
 6. 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。  
 7. 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
千葉支店	物流事業	市原流通センター	27,633	17,633
東京支店	物流事業	城南島パンプル	21,184	-
横浜支店	物流事業	厚木流通センター	15,155	28,001
横浜支店	物流事業	本牧BCコンテナターミナル	215,384	-
首都圏DC支店	物流事業	首都圏物流センター	39,716	-
堺支店	物流事業	総合センター	734	50,870
泉北支店	物流事業	汐見倉庫	27,687	-
大阪支店	物流事業	北港物流センター	-	17,616
		大阪コンテナヤード	18,260	-
		リテール物流センター	-	39,082
周南支店	物流事業	下松倉庫	32,265	19,792
北九州支店	物流事業	鉄鋼埠頭倉庫	20,123	13,219
福岡支店	物流事業	第二箱崎倉庫	-	24,111

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

地域	エリア	会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他		合計
					金額	面積㎡						
関東	本社	山九プラントテクノ(株) (東京都中央区)	機工事業	若松工場他	853	109,885 (5,269)	330	87	-	21	1,292	578
		中央テクノ(株) (川崎市中原区)	機工事業	四日市工場他	102	16,833 (1,080)	134	2	11	7	258	54
		日本工業検査(株) (川崎市川崎区)	機工事業	検査設備他	301	3,314 (-)	155	23	7	225	713	452
	東日本 エリア	(株)サンキュウ・トランス ポート・東日本 (千葉県市原市)	物流事業	トラック他	-	(4,056)	7	287	93	6	395	107
	首都圏 エリア	(株)サンキュウ・トランス ポート・東京 (東京都中央区)	物流事業	トラック他	-	(15,336)	21	225	-	1	248	137
		(株)スリーエス・サンキュウ (東京都中央区)	物流事業	世田谷配送セ ンター他	2,131	28,448 (22,774)	189	104	849	7	3,281	330
近畿・ 中部	中部 エリア	(株)サンキュウ・トランス ポート・中部 (愛知県海部郡蟹江町)	物流事業	トラック他	2	90 (10,787)	6	74	5	3	92	76
	関西 エリア	(株)サンキュウ・トランス ポート・関西 (兵庫県西宮市)	物流事業	トラック他	20	1,225 (6,992)	6	0	131	1	161	76
中国・ 四国	中・ 四国 エリア	(株)サンキュウ・トランス ポート・中国 (山口県下松市)	物流事業	トラック他	594	16,823 (3,078)	85	234	63	1	979	184
九州	九州 エリア	山協港運(株) (北九州市若松区)	物流事業	本社事務所他	117	2,087 (-)	82	45	-	4	248	200
		(株)サンキュウ・トランス ポート・九州 (北九州市小倉北区)	物流事業	トラック他	-	(25,799)	77	45	180	9	312	150

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
 2. 国内子会社については、大半の設備がそれぞれ子会社の本店に設置されているため、事業所に区分せず当該子会社毎に主たるセグメント別に記載しております。  
 3. 土地の面積欄の( )書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。  
 4. その他欄は、工具器具及び備品であります。  
 5. 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。  
 6. 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。  
 7. 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
(株)スリーエス・サンキュウ	物流事業	配送センター	22,774	22,856
(株)サンキュウ・トランスポート・九州	物流事業	車庫	25,799	784

(3) 在外子会社

(平成26年12月31日現在)

地域	エリア・事業本部	会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
					金額	面積㎡						
東アジア	(注)8	Sankyu Eastern International (H.K.)Co.,Ltd. (中華人民共和国香港)	物流事業	葵涌倉庫他	-	- (-)	-	40	-	13	54	145
		広州山九物流有限公司 (中華人民共和国広州)	物流事業	山九華南物流センター他	-	- (122,632)	-	293	-	79	373	671
		大連山九国際物流有限公司 (中華人民共和国大連)	物流事業	大連保税區倉庫他	-	- (42,570)	101	140	-	12	254	89
		上海経貿山九儲運有限公司 (中華人民共和国上海)	物流事業	浦東倉庫他	-	- (40,190)	886	466	-	87	1,440	919
東南アジア	(注)9	Sankyu(Singapore) Pte.Ltd. (シンガポールクレメンティ)	物流事業	トアスロジスティクスハブ、トアス総合物流センター、クレメンティ物流センター他	-	- (65,824)	3,126	505	-	37	3,669	1,040
		Sankyu(Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシアセランゴ州)	物流事業	ベタリン・ジャヤ倉庫他	-	- (88,018)	605	394	-	119	1,120	522
		P.T.Sankyu Indonesia International (インドネシアジャカルタ)	物流事業	チレゴン支店、山九チカラ物流センター他	-	- (155,625)	1,095	2,299	-	15	3,411	1,237
		Sankyu-Thai Co.,Ltd. (タイ バンコク)	機工事業	ウェルグローエンジニアリングセンター他	204	42,019 (-)	40	107	-	127	479	688
		Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co.,Ltd. (タイ チョンブリ)	物流事業	レムチャバンプレートセンター、ボーウィンプレートセンター他	352	70,555 (50,152)	159	367	-	129	1,009	1,258
北・南米	(注)10	Sankyu S/A (ブラジルベロホリゾンテ)	機工事業	イパチンガ構外支店他	26	18,877 (-)	78	419	-	175	699	4,900

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
 2. 在外子会社については、大半の設備がそれぞれ子会社の本店に設置されているため、事業所に区せず当該子会社毎に主たるセグメント別に記載しております。  
 3. 土地の面積欄の( )書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。  
 4. その他欄は、工具器具及び備品であります。  
 5. 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。  
 6. 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。  
 7. 在外子会社の決算日は12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成26年12月31日)の為替レートにより円換算しております。  
 8. エリア・事業本部は、ロジスティクス・ソリューション事業本部であります。  
 9. エリア・事業本部は、東南アジアエリアであります。  
 10. エリア・事業本部は、ビジネス・ソリューション事業本部であります。

11. 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
広州山九物流有限公司	物流事業	山九華南物流センター	88,000	44,000
大連山九国際物流有限公司	物流事業	大連保税倉庫	42,570	-
上海経貿山九儲運有限公司	物流事業	高東倉庫	40,190	-
Sankyu(Singapore) Pte.Ltd.	物流事業	トアスロジスティクスハブ	23,016	-
		トアス総合物流センター	19,230	-
		クレメンティ物流センター	14,958	-
Sankyu(Malaysia) Sdn.Bhd.	物流事業	ポートケランディストリービューションセンター	32,373	-
		ペタリン・ジャヤ倉庫	32,245	-
		ペナン倉庫	23,400	-
P.T.Sankyu Indonesia International	物流事業	チレゴン支店	87,685	-
		山九チカラン物流センター	63,792	-
Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co.,Ltd.	物流事業	ポーウィンフレートセンター	77,008	36,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度期末現在における重要な設備計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九(株)	東京都大田区	物流事業	山九平和島ロジスティクスセンター建設	7,444	2,624	自己資金 借入金等	平成25年 3月	平成27年 4月	倉庫面積：29,497㎡ 建屋：鉄骨7階建
山九(株)	神戸市西区	物流事業	山九西神戸物流センター建設	4,819	1,229	自己資金 借入金等	平成25年 3月	平成27年 4月	倉庫面積：24,001㎡ 土地面積：20,000㎡ 建屋：鉄骨4階建
山九(株)	北九州市若松区	機工事業	ユニットドーリ購入	1,640	-	自己資金 借入金等	平成27年 3月	平成28年 3月	-
山九(株)	北九州市八幡西区	機工事業	800Tクローラークレーン購入	1,100	-	自己資金 借入金等	平成27年 4月	平成28年 4月	-
P.T.Sankyu Indonesia International	インドネシア共和国	物流事業	山九チカラン物流センター2期倉庫建設 1	1,799	48	自己資金 借入金等	平成26年 12月	平成28年 2月	倉庫面積：24,001㎡ 土地面積：63,792㎡ 建屋：鉄骨造2階建
Sankyu (Vietnam) Co.Ltd.	ベトナムドンナイ省	物流事業	サイゴン物流センター建設	1,018	912	自己資金 借入金等	平成26年 5月	平成27年 3月	倉庫面積：20,388㎡ 建屋：鉄骨造2階建

1 山九チカラン物流センター2期倉庫建設の投資予定金額については、長期前払費用への投資を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	326,078,030	326,078,030		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日	12,674	326,078	2,502	28,619	2,502	11,936

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	63	47	191	217	6	14,816	15,340	-
所有株式数 (単元)	-	122,160	5,868	38,288	83,749	14	73,417	323,496	2,582,030
所有株式数 の割合(%)	-	37.8	1.8	11.8	25.9	0.0	22.7	100.00	-

(注) 1. 自己株式24,436,941株は、「個人その他」欄に24,436単元、「単元未満株式の状況」欄に941株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、24,434,961株であります。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	17,985	5.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	16,523	5.06
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	10,080	3.09
公益財団法人ニビキ育英会	北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	8,775	2.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,310	2.54
山九従業員持株会	東京都中央区勝どき6-5-23	7,122	2.18
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,045	2.16
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	5,264	1.61
計		96,905	29.71

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式24,434千株(7.49%)があります。

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成27年1月21日付で提出された大量保有報告書により、平成27年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	12,927	3.96
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	13,742	4.21

3. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成26年5月22日付で提出された大量保有報告書により、平成26年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	959	0.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,307	1.63
みずほ投信投資顧問株式 会社	東京都港区三田三丁目5番27号	796	0.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,434,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,843,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,219,000	297,219	
単元未満株式	普通株式 2,582,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		297,219	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社	941株
山九重機工(株)	765株

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	24,434,000		24,434,000	7.49
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,843,000		1,843,000	0.56
計		26,277,000		26,277,000	8.05

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	63,132	31,318
当期間における取得自己株式	14,222	7,870

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	200	94	-	-
保有自己株式数	24,434,941	-	24,449,163	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は、期末配当のみの年1回の剰余金の配分を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、加えて取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。今後は持続的な成長を維持しつつ、その成長に応じた機動的な資本施策についても検討して参ります。

当期の利益配当金につきましては、所期の収益を上げることができましたので、前期に比べ1円増配し、1株当たり10円の配当とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るとともに、戦略事業など将来の事業展開に備えた基盤整備のための有効投資・資金活用に充てる所存であります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	3,016	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	473	400	443	461	598
最低(円)	271	265	257	296	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	586	533	515	491	522	556
最低(円)	466	453	467	444	446	507

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 村 公 一	昭和24年 9月30日	昭和48年 4月 昭和56年 6月 昭和59年 6月 昭和60年 6月 昭和61年 3月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	1,005
代表取締役 副社長		平 栗 直 樹	昭和24年 8月 4日	昭和48年 4月 平成 8年10月 平成10年 7月 平成15年 7月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成25年 4月 平成26年 4月 当社入社 当社 S T 統括部長 当社神戸支店長 当社執行役員 当社関西エリア長 当社経営企画担当兼経営企画部長 当社取締役兼執行役員 当社経営企画担当 当社代表取締役専務取締役 当社事業・エリア管掌兼エリア統 括兼安全・環境統括 当社事業・エリア管掌兼エリア統 括 当社事業・エリア管掌 当社代表取締役副社長(現在)	(注) 3	33
代表取締役 専務取締役	管理管掌兼 技術・開発 本部長 C T O 兼安全・ 環境統括	吾 郷 康 人	昭和33年 2月 2日	昭和57年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成26年 4月 平成27年 4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株)) 入社 同社執行役員(大分製鐵所長委嘱) 当社入社 当社顧問 当社取締役兼常務執行役員 当社経営企画担当付(特命事項担 当) 当社代表取締役専務取締役(現在) 当社管理管掌兼安全・環境統括 当社管理管掌兼技術・開発本部長 C T O 兼安全・環境統括(現在)	(注) 3	15
代表取締役 専務取締役	事業・エリ ア管掌兼エ リア統括	中 村 公 大	昭和51年 8月16日	平成14年 4月 平成21年 4月 平成23年 5月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成26年 4月 当社入社 当社千葉支店長 当社経営企画副担当兼経営企画部 長 当社執行役員 当社経営企画副担当兼経営企画部 長兼事業・エリア管掌補佐 当社エリア統括 当社取締役兼執行役員 当社代表取締役専務取締役(現在) 当社事業・エリア管掌兼エリア統 括(現在)	(注) 3	112
取締役 兼常務執行 役員	財務担当 C F O	中 里 康 男	昭和30年11月30日	昭和54年 4月 平成19年 5月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成26年 4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱東京 U F J 銀行)入社 同社本店長 当社入社 当社執行役員 当社財務副担当兼資金部長 当社常務執行役員 当社財務担当 C F O 当社取締役兼常務執行役員(現在) 当社財務担当 C F O 兼資金部長 当社財務担当 C F O (現在)	(注) 4	32
取締役 兼常務執行 役員	ビジネス・ ソリューション事業 本部長	池 上 僚 一	昭和30年 5月14日	昭和55年 4月 平成16年 7月 平成21年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成25年 6月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株)) 入社 同社建材事業部堺製鐵所総務部長 同社監査役事務局部長 当社入社 当社執行役員 当社ビジネス・ソリューション事 業本部副本部長 当社常務執行役員 当社ビジネス・ソリューション事 業本部長(現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行 役員	プラント・ エンジニア リング事業 本部長	美 好 秀 樹	昭和31年 1月 6日	昭和53年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月  平成20年 6月 平成23年 6月 平成25年 4月  平成25年 6月	当社入社 当社周南支店 山口西支店長 当社千葉支店長 当社周南支店長 当社プラント・エンジニアリング 事業本部副本部長兼メンテナンス 事業部長 当社執行役員 当社中・四国エリア長 当社常務執行役員 当社プラント・エンジニアリング 事業本部長(現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注) 3	23
取締役 兼常務執行 役員	人事・労政 担当	細 井 研 二	昭和30年10月17日	昭和53年10月 平成15年 7月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成26年 4月	当社入社 当社神戸支店長 当社関西エリア長 当社執行役員 当社人事・労政副担当兼人事部長 当社人事・労政担当(現在) 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注) 4	27
取締役 兼常務執行 役員	ロジスティ クス・ソ リューション 事業本部長	米 子 哲 朗	昭和30年 7月 3日	昭和53年 4月 平成14年 4月 平成19年 4月  平成19年 6月 平成21年 4月  平成22年 4月  平成25年 4月  平成25年 6月 平成26年 4月	当社入社 当社横浜支店長 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業本部副本部長 当社執行役員 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業本部副本部長兼港運部 長 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業本部副本部長 当社事業・エリア管掌付(特命事 項担当) 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現在) 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業本部長(現在)	(注) 3	24
取締役 兼常務執行 役員	経営企画 担当	小 川 隆	昭和31年 9月 7日	昭和55年 4月 平成20年 4月 平成23年 5月 平成23年 6月 平成26年 4月  平成26年 6月	当社入社 当社経営企画部長 当社関西エリア長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社経営企画担当(現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注) 4	10
取締役		岡 橋 輝 和	昭和24年11月25日	昭和47年 4月 平成18年 4月  平成21年 4月 平成23年 5月  平成26年 6月	三井物産(株)入社 同社執行役員 同社関西支社副支社長 カナダ三井物産(株)社長 セイコーホールディングス(株) 顧 問(現在) 当社取締役(現在)	(注) 4	-
取締役		堀 啓 二 郎	昭和20年 5月 16日	昭和43年 4月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 4月  平成27年 6月	岩井産業(株)(現 双日(株))入社 日商岩井(株)(現 双日(株)) 監査役 同社執行役員主計部長 同社常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 C F O 当社取締役(現在)	(注) 3	-
監査役 常勤		野 田 秀 臣	昭和27年 3月 5日	昭和50年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社中部エリア統括部長 当社関西エリア統括部長 当社監査役(現在)	(注) 5	17
監査役 常勤		島 田 正 彦	昭和27年10月 7日	昭和52年 4月 平成18年 4月 平成21年 6月 平成23年 5月 平成25年 4月  平成25年 6月	当社入社 当社東日本エリア統括部長 当社秘書部長 当社千葉支店長 当社財務、人事・労政、技術・シ ステム管掌付 当社監査役(現在)	(注) 6	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		武田 敬 一 郎	昭和32年 4月18日	昭和55年 4月 平成24年 6月 平成25年 6月	三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入社 同社常務執行役員 当社監査役(現在)	(注) 6	9
監査役		小 川 憲 久	昭和26年 1月 7日	昭和62年10月 平成 6年 6月 平成 6年12月	小川憲久法律事務所開設 当社監査役(現在) 紀尾井坂テーマス総合法律事務所開設(現在)	(注) 5	41
計							1,371

- (注) 1. 取締役 岡橋輝和および堀啓二郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 武田敬一郎および小川憲久は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間であります。
4. 任期は、平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間であります。
5. 任期は、平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
6. 任期は、平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
7. 代表取締役専務取締役 中村公大は、代表取締役社長 中村公一の長男であります。
8. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 上記に記載した以外の執行役員は20名で、九州エリア長 早川陽一、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長 是永展宏、総務・法務・広報担当兼総務・CSR部長 和知啓彦、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長 有馬俊明、中・四国エリア長 野崎次太郎、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼メンテナンス事業部長 大庭政博、首都圏エリア長 矢野峰男、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼プロジェクト事業部長 倉重納、ロジスティクス・ソリューション事業本部国際営業担当 篠崎友彦、東日本エリア長 井上正夫、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼中国・東アジア事業部長兼華東統括 奥田雅彦、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼プラント事業部長 福元春香、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長兼鉄鋼メンテナンス部長 吉富均、中部エリア長 永友隆則、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼国際・港運事業部長 瀬戸真明、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長兼鉄鋼第二部長 浦野順三、関西エリア長 桑田文雄、東南アジアエリア長兼山九東南アジアホールディングス株式会社社長 松村淳一、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼 3PL事業部長 國清嘉人、安全衛生・環境担当兼安全衛生部長 内山一仁で構成されております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 1名を選出しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
補欠監査役		峰 隆 男	昭和 7年 5月26日	昭和47年 4月 昭和48年 9月 平成 6年 6月 平成 9年 6月 平成12年 6月 平成18年 6月	弁護士登録 阿部士郎法律事務所入所 当社監査役就任 " 退任 峰法律事務所開設(現在) 当社補欠監査役(現在)	(注)	5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用し、機関としては取締役会と監査役会を有しております。また、急激に変化する経営環境に即応する体制を確立し、迅速な業務執行を行い、透明性を向上するため執行役員制度を導入しております。この有価証券報告書提出日現在の取締役会は12名で構成され、うち2名は社外取締役であります。重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況を監督する機関としての機能を有しております。

監査役会は、社内監査役2名、社外監査役2名、計4名で構成され、取締役の職務執行を監査しております。

当社は上場企業として、株主をはじめとする各ステークホルダーの方々に対する経営の透明性を確保し、ならびに経営の効率性を向上させる事で継続的な成長・発展を目指すことが必要と考えており、そのため以下の取り組みを行っております。

- a. 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定例に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況の監督等を行うこととしております。また、経営方針および経営戦略等に関する重要事項については、経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会が執行決定を行っております。

なお、監督と執行の分離を進め、取締役会による業務執行の監督機能強化および意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。取締役会の決定に基づく業務執行については、「職責権限規程」「業務分掌」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めております。

- b. 当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役・執行役員および使用人から報告を受け、必要に応じて会社の業務および財産の状況に関する調査等を行っております。

また、監査役は、取締役等に対する助言または勧告等の意見表明、取締役の違反行為の差止め等、必要な措置を講じることができるようにしております。

- c. 内部監査に関しては「監査規程」に則り、内部監査部が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役に報告し監査役との連携を図っております。

- d. 会計監査は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間監査計画に基づき監査業務を執行しております。

- e. 反社会的勢力に対しては、「倫理規程」において市民生活の秩序・安全に脅威を与え、経済活動にも障害となる反社会的勢力・団体との関係を一切遮断するとともに、それらの活動を助長するような行為は一切行ってはならない旨規定しております。また、特殊暴力防止対策協議会に加入しており所轄警察署および株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めております。



内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、役員および従業員が業務遂行にあたり、社会的規範、法令および当社の行動規範・社内諸規定を遵守すること、並びにこれを担保する内部統制体制を構築することが、継続的な企業価値創造における重要課題と位置付け、内部統制制度体制の構築の基本方針を下記の通り定めております。

企業理念

a. 経営理念

<山九グループが世の中に向けて約束すること>

人を大切にすることを基本理念とし、お客様にとってなくてはならない存在としての山九を築きます。そして、社業の発展を通じて社員の福祉向上並びに社会の発展に貢献します。

b. 経営目標

<経営理念の実現のために、経営が世の中とお客様と社員一人ひとりに約束すること>

- ・良き企業市民として、国際社会の発展に貢献します。
- ・産業進化に即した、最高のサービスを提供します。
- ・現場の知恵・汗を大切にし、社員の可能性を育みます。

c. 行動規範～道徳、倫理に基づいた行動に向けて～

<社員一人ひとりが日々の行動指針として世の中と会社に約束すること>

- ・安全を全てにおいて優先します。
- ・コンプライアンスに基づき行動します。
- ・文化、宗教、価値観を正しく認識しグローバルに行動します。
- ・地球環境保護に積極的に取り組みます。
- ・社会に感動を与える仕事をします。
- ・自分の仕事に誇りと責任を持ちます。
- ・互いを尊重し共に発展します。
- ・魅力ある人が育つ企業を目指します。
- ・現場の汗を結集し強い企業であり続けます。

当社が「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として、取締役会で決議した事項は次のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として「倫理規程」「コンプライアンス規程」に則り、これらの遵守を図っております。

(b) 取締役会については、「取締役会規程」によって適切な運営が確保されており、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて書面決議も含め随時開催しております。取締役会では取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、必要に応じて公認会計士、弁護士等の意見を聴取し、法令および定款違反行為の未然防止に努めております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、「監査役監査規程」に従い、取締役の職務執行について監査を行っており、経営機能に対する監督強化に努めております。

取締役が他の取締役の法令および定款違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告し、その是正を図ることとしております。

(c) 反社会的勢力に対しては、「倫理規程」において市民生活の秩序・安全に脅威を与え、経済活動にも障害となる反社会的勢力・団体との関係を一切遮断するとともに、それらの活動を助長するような行為は一切行ってはならない旨規定しております。

また、特殊暴力防止対策協議会に加入しており所轄警察署および株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理については、「情報管理基本規程」に基づき、当社のすべての情報の適切かつ円滑な保護、管理および活用を図っております。

また、同規程の下位規程である「文書管理規程」「電子情報管理規程」および「稟議規程」に基づき保存および管理について適切かつ確実に実施しております。

法定備置書類については、法令および「文書管理規程」に定められた期間内は閲覧可能な状態を維持しております。

c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社が日常的に対象とする経営・品質、法的、事故・災害・地震・風水害、人権・個人、環境、IT情報、財務、海外・カントリーリスク等に係るリスク案件(関係会社含む。)について「リスクマネジメント規程」に基づき各所管部署において潜在リスクを洗い出し、把握、評価して適切な対策を立て、報告または審議する必要があると判断される案件は、所定のレポートラインに従って、経営企画部へ定期的に報告がなされております。

(b) 経営企画部に報告された各リスク案件で審議する必要があると判断されたものは、年2回、社長、代表取締役および社長が指名した者により構成される経営会議で報告させ、総合的に対応策を検討しております。また、特に重要な案件については、取締役会に報告しております。

(c) 当社が会社の経営(関係会社含む。)や役員職員の危機に伴い、緊急の行動をとる事態が発生した場合には「クライシスマネジメント規程」に基づきその対応および拡大を防止しております。組織対応として代表取締役を本部長とする特別対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザーを加えた組織の下で迅速な対応を行い、損害の拡大防止に努める体制を整備しております。

(d) 事業の継続が脅かされる緊急事態で特に地震等の自然災害については、発生時から復旧に向けての対策を織り込んだ「事業継続計画(BCP)」を策定しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

(a) 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定例に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況の監督等を行っております。また、経営方針および経営戦略等に関する重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会が執行決定を行っております。なお、監督と執行の分離を進め、取締役会による業務執行の監督機能強化および意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

(b) 取締役会の決定に基づく業務執行については「職責権限規程」「業務分掌」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めております。

(c) 取締役会は、あらかじめ「稟議規程」を定めており、取締役会に付議しなくてよい事案については、権限委譲による効率的な業務を遂行しております。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 「倫理規程」をコンプライアンス行動規範とし、国の内外を問わず、すべての法律および国際ルールおよびその精神を遵守するために「コンプライアンス規程」を制定しております。取締役会は、コンプライアンス体制を構築・維持し、コンプライアンスの実現確保を図っております。この体制を推進するために、代表取締役を委員長とするグループ全体を統括するコンプライアンス委員会を設置、また下部体制として各部門担当役員等を委員長とするコンプライアンスサブ委員会を設置し、推進体制の充実を図っております。また、環境に関するコンプライアンスを強化徹底させるため、「環境管理規程」に則り、環境保全の継続的な活動を推進しております。

(b) 当社およびグループの内部通報制度である「さんきゅうホットライン」を設置し、法令違反行為等による損害の拡大の予防に努めております。

(c) コンプライアンスを徹底させるため役員・階層別・職種別研修会を実施しております。

(d) 内部監査に関しては、「監査規程」に則り、内部監査部が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役に報告し、監査役との連携を図っております。また、内部監査部は、社長直轄組織とし、より一層の監査強化を図っております。

- (e) 法律等が改正・変更になった場合には、法務部および総務・CSR部が中心となり当社に関係がある内容について、規程の新規作成・改定、社内通達およびその徹底を図るための社内教育等の必要な施策を講じております。
- (f) 金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するため、内部統制基本方針を定め、この基本方針に基づく「内部統制規程」を制定し、財務報告に係る内部統制に関する体系を明確にするとともに、体制、責任者、実施内容等の基本項目を定めて適切な運用を図っております。
- f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (a) グループ全体として、業務の適正を確保するため、「関係会社管理運営規程」に則り、当社と関係会社が相互に協調することにより総合力を発揮しております。  
経営管理においては、グループ経営の基本方針を定めるとともに、「関係会社管理運営規程」に従い、当社への決裁・報告制度を徹底しております。必要に応じてモニタリングも実施いたします。  
また、関係会社社長会議を開催し、情報交換や情報共有化を図っております。
  - (b) 子会社との情報交換、人事交流をはじめ、子会社との連携体制を確立しております。
  - (c) 子会社が当社からの経営管理や経営指導内容に背き法令に違反したりその他コンプライアンス上問題があると認めた当社責任者(コンプライアンス統括責任者を含む。)は、速やかに各所管部署に報告し、是正を求めるとともに、コンプライアンス委員会および監査役(当社と子会社)に報告しております。  
また、双方の監査役は、意見を述べるとともに、必要に応じて改善策の策定を求めています。
  - (d) 当社の経営管理や経営指導内容が、法令に違反したりその他コンプライアンス上問題があると認めた責任者(コンプライアンス統括責任者を含む。)は、コンプライアンス委員会および監査役(当社と子会社)に報告し是正を求めるとしてあります。  
また、双方の監査役は、意見を述べるとともに、必要に応じて改善策の策定を求めています。
  - (e) 内部通報制度をグループ会社全体を対象とした制度として位置付け、適切な運営を行っております。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役会から補助すべき使用人の配置要請があった場合は、その人選については、監査役会と協議の上、同意を得て配置することとしてあります。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
補助すべき使用人を配置する場合は、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の業務遂行は、監査役会の指揮命令に従うものとしてあります。また、当該使用人に係る人事異動・人事評価・懲戒処分等は監査役会の同意を得なければならないものとしてあります。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制とその他監査役への報告に関する体制
  - (a) 取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、監査役に都度報告することとし、監査役からの要請があった場合は、更なる報告をしなければならないものとしてあります。
  - (b) 監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役・執行役員および使用人から報告を受け、必要に応じて会社の業務および財産の状況に関する調査等を行っております。また、監査役は、取締役等に対する助言または勧告等の意見表明、取締役の違反行為の差止め等、必要な措置を適時に講じることができることとしてあります。
  - (c) 内部通報制度を通じて得た法令違反その他コンプライアンス上の問題は、監査役へ報告を行うものとしてあります。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (a) 内部監査部の行う内部監査の結果は、監査役に報告し、監査役監査の実効性を高めるとともに、必要に応じて監査役は、公認会計士、弁護士等の外部専門家の意見を聴取して監査の実効性を確保することとしてあります。
  - (b) 監査役と代表取締役との情報交換のための会議を原則として四半期毎に開催しております。



#### 内部監査および監査役監査の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。

監査役監査体制につきましては、監査役4名中2名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。

内部監査に関しては「内部監査規程」および「監査規程」に則り、内部監査部が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役および社外監査役に報告し、監査役会との連携を図っております。また、内部監査部は社長直轄組織とし、より一層の監査強化を図っております。

監査役監査に関しては、「監査役監査規程」に則り、監査役および社外監査役が年間監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。監査役の監査が実効的に行われるため、監査役ならびに社外監査役は、会計監査人との間で随時情報および意見交換を行う等緊密な連携を図っております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は年間監査計画に基づき同監査法人に所属する柴田良智、上田知範の2名が監査業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士4名およびその他10名であります。その他は公認会計士試験合格者等であります。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役岡橋輝和氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待し、社外取締役として選任しております。

岡橋氏と当社との間には人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は当社の取引先である三井物産株式会社の出身であります。同社との取引規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断されることから、東京証券取引所および福岡証券取引所の定める独立性の判断基準のいずれにも該当せず、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役堀啓二郎氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待し、社外取締役として選任しております。

堀氏と当社との間には人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は当社の取引先である双日株式会社の出身であります。同社との取引規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断されることから、東京証券取引所および福岡証券取引所の定める独立性の判断基準のいずれにも該当せず、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役武田敬一郎氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から社外監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役に選任しております。

社外監査役小川憲久氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な知見並びに経営に関する高い見識を有しており、その経験を生かし社外監査役としての役割を果たすことができるため、社外監査役に選任しております。

また、社外監査役武田敬一郎氏、小川憲久氏は東京証券取引所および福岡証券取引所の定める独立性に関する判断基準のいずれにも該当せず、両氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

当社と社外監査役武田敬一郎氏、小川憲久氏の間には人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係はありませんが、武田敬一郎氏は、当社の取引銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社出身であります。三菱UFJ信託銀行株式会社は出資比率0.99%の株主であり、金融取引等が存在しております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所および福岡証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。平成26年度は合計16回の取締役会を開催し、岡橋輝和氏は取締役就任後開催の取締役会12回のうち12回、武田敬一郎氏は当事業年度開催の取締役会16回のうち15回、小川憲久氏は当事業年度開催の取締役会16回のうち15回出席いたしました。

社外取締役は、企業経営者としての専門的見地から意見を表明する等、取締役としての機能を十分発揮いたしました。

各社外監査役は、適宜質問を行い意見を表明する等、監査機能を十分発揮いたしました。

また、監査役会は、平成26年度は合計16回開催し、武田敬一郎氏は当事業年度開催の監査役会16回のうち16回、小川憲久氏は当事業年度開催の監査役会16回のうち16回出席いたしました。

各社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画などに従い、取締役会その他重要会議への出席、重要な書類の閲覧、各支店および子会社（海外含む）の監査等を行い、監査役会に報告いたしました。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	635	442	193	15
監査役 (社外監査役を除く。)	62	48	14	2
社外役員	55	43	11	3

(注) 上記支給額には、当期中に退任した取締役4名に支給した報酬等が含まれております。

b. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	報酬等の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
中村 公一 (代表取締役)	155	提出会社	85	70

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、役員の職位および職責に応じて決定するものとしております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 169銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 17,878百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日揮(株)	1,781,822	6,396	取引関係の維持・円滑化のため
新日鐵住金(株)	5,002,234	1,410	取引関係の維持・円滑化のため
TOTO(株)	523,000	748	取引関係の維持・円滑化のため
三井物産(株)	477,834	697	取引関係の維持・円滑化のため
興銀リース(株)	233,000	606	取引関係の維持・円滑化のため
JFEホールディングス(株)	287,121	557	取引関係の維持・円滑化のため
月島機械(株)	465,000	537	取引関係の維持・円滑化のため
三井化学(株)	1,729,000	437	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	991,385	420	取引関係の維持・円滑化のため
旭硝子(株)	649,768	388	取引関係の維持・円滑化のため
三菱商事(株)	200,000	383	取引関係の維持・円滑化のため
(株)東京海上ホールディングス	99,225	307	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	529,160	300	取引関係の維持・円滑化のため
横河電機(株)	148,500	247	取引関係の維持・円滑化のため
JXホールディングス(株)	482,980	240	取引関係の維持・円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	954,136	194	取引関係の維持・円滑化のため
丸紅(株)	267,410	185	取引関係の維持・円滑化のため
横浜ゴム(株)	181,717	176	取引関係の維持・円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	757,168	175	取引関係の維持・円滑化のため
日本ゼオン(株)	150,000	140	取引関係の維持・円滑化のため
出光興産(株)	56,800	120	取引関係の維持・円滑化のため
日本精蠟(株)	450,000	115	取引関係の維持・円滑化のため
Usinas Siderurgicas de Minas Gerais S.A.	228,456	106	取引関係の維持・円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	220,532	102	取引関係の維持・円滑化のため
JSR(株)	48,510	92	取引関係の維持・円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	96,666	89	取引関係の維持・円滑化のため
あすか製薬(株)	66,550	69	取引関係の維持・円滑化のため
(株)中山製鋼所	706,198	59	取引関係の維持・円滑化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	24,334	57	取引関係の維持・円滑化のため
(株)商船三井	136,269	54	取引関係の維持・円滑化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日揮(株)	1,781,822	4,255	取引関係の維持・円滑化のため
新日鐵住金(株)	5,052,483	1,528	取引関係の維持・円滑化のため
TOTO(株)	523,000	933	取引関係の維持・円滑化のため
三井物産(株)	477,834	770	取引関係の維持・円滑化のため
JFEホールディングス(株)	287,121	762	取引関係の維持・円滑化のため
三井化学(株)	1,729,000	667	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	991,385	613	取引関係の維持・円滑化のため
興銀リース(株)	233,000	579	取引関係の維持・円滑化のため
月島機械(株)	465,000	576	取引関係の維持・円滑化のため
旭硝子(株)	663,124	522	取引関係の維持・円滑化のため
三菱商事(株)	200,000	484	取引関係の維持・円滑化のため
(株)東京海上ホールディングス	99,225	450	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	529,160	393	取引関係の維持・円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	757,168	264	取引関係の維持・円滑化のため
JXホールディングス(株)	502,961	232	取引関係の維持・円滑化のため
横浜ゴム(株)	181,717	225	取引関係の維持・円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	954,136	201	取引関係の維持・円滑化のため
横河電機(株)	148,500	192	取引関係の維持・円滑化のため
丸紅(株)	267,410	186	取引関係の維持・円滑化のため
日本ゼオン(株)	150,000	166	取引関係の維持・円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	96,666	133	取引関係の維持・円滑化のため
出光興産(株)	56,800	118	取引関係の維持・円滑化のため
日本精蠟(株)	450,000	117	取引関係の維持・円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	220,532	109	取引関係の維持・円滑化のため
JSR(株)	48,510	101	取引関係の維持・円滑化のため
三菱化工機(株)	212,960	88	取引関係の維持・円滑化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	24,334	82	取引関係の維持・円滑化のため
あすか製薬(株)	66,550	79	取引関係の維持・円滑化のため
(株)伊予銀行	50,000	71	取引関係の維持・円滑化のため
東ソー(株)	115,500	69	取引関係の維持・円滑化のため

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。



**取締役の定数**

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累計投票によらない旨定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- a. 自己株式を市場取引により取得することができる旨  
(機動的な対応を可能とするため)
- b. 毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨  
(株主への安定的な利益還元を行うため)

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**社外取締役および社外監査役の責任限定契約**

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。

なお、社外取締役との責任限定契約の締結については、各監査役の同意を得ております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	51,500,000	17,400,000	49,500,000	3,500,000
連結子会社	8,000,000	4,300,000	8,500,000	4,300,000
計	59,500,000	21,700,000	58,000,000	7,800,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社であるP.T.Sankyu Indonesia International、Sankyu S/A 他14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited に対して、会社法または金融商品取引法（これらに相当する外国の法令）の規定による監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬として40百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の海外連結子会社であるP.T.Sankyu Indonesia International、Sankyu S/A 他15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited に対して、会社法または金融商品取引法（これらに相当する外国の法令）の規定による監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬として54百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス業務に対する報酬等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス業務に対する報酬等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬等の額の決定に際し、当社は所定の決裁基準に則り決定し、会社法第399条の規定に基づき、取締役が監査役会へ同意を求め、監査役会において報酬等の額について監査日数・業務等の特性等を勘案し、審議の上、同意しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構(FASF)へ加入し、FASF主催のセミナーに参加しております。また、監査法人主催のセミナーに参加して最新の会計基準等の情報を取得しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,288	38,777
受取手形及び売掛金	111,194	114,476
有価証券	2,134	1,438
未成作業支出金	2,843	2,675
その他のたな卸資産	1 1,377	1 1,486
繰延税金資産	1,683	3,310
その他	7,102	9,414
貸倒引当金	52	67
流動資産合計	153,572	171,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,472	50,173
機械装置及び運搬具（純額）	12,726	14,566
土地	5 59,338	5 59,055
リース資産（純額）	7,237	6,748
建設仮勘定	2,242	11,048
その他（純額）	2,381	2,357
有形固定資産合計	2、 4 134,398	2、 4 143,949
無形固定資産		
のれん	8,401	7,651
その他	6,842	6,882
無形固定資産合計	15,244	14,533
投資その他の資産		
投資有価証券	3 21,411	3 24,930
退職給付に係る資産	-	1,505
繰延税金資産	8,321	7,456
その他	3 11,504	3 12,416
貸倒引当金	1,030	1,120
投資その他の資産合計	40,207	45,189
固定資産合計	189,849	203,672
資産合計	343,421	375,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	61,139	68,039
短期借入金	4、6 37,673	4、6 26,863
リース債務	3,468	3,614
未払法人税等	2,228	8,404
未成作業受入金	701	2,523
繰延税金負債	11	17
賞与引当金	1,809	5,237
役員賞与引当金	155	238
工事損失引当金	203	132
完成工事補償引当金	39	82
その他	17,803	27,700
流動負債合計	125,234	142,853
<b>固定負債</b>		
社債	12,000	12,000
長期借入金	28,165	30,554
リース債務	6,284	6,276
繰延税金負債	823	584
再評価に係る繰延税金負債	5 5,447	5 4,847
役員退職慰労引当金	170	180
退職給付に係る負債	29,062	29,028
資産除去債務	1,846	1,983
その他	1,242	1,491
固定負債合計	85,043	86,947
負債合計	210,278	229,801
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	12,272
利益剰余金	93,748	100,356
自己株式	8,750	8,781
株主資本合計	125,562	132,467
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,914	7,227
繰延ヘッジ損益	291	210
土地再評価差額金	1,734	1,422
為替換算調整勘定	31	2,567
退職給付に係る調整累計額	358	1,652
その他の包括利益累計額合計	4,560	9,814
少数株主持分	3,020	3,100
純資産合計	133,143	145,383
負債純資産合計	343,421	375,184

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	434,445	481,291
売上原価	2 402,670	2 443,024
売上総利益	31,775	38,266
販売費及び一般管理費	1 15,206	1 17,013
営業利益	16,568	21,253
営業外収益		
受取利息	361	410
受取配当金	446	442
持分法による投資利益	90	94
為替差益	-	699
その他	972	886
営業外収益合計	1,871	2,532
営業外費用		
支払利息	977	914
為替差損	726	-
その他	1,642	1,411
営業外費用合計	3,346	2,325
経常利益	15,094	21,459
特別利益		
受取補償金	-	757
投資有価証券売却益	517	-
特別利益合計	517	757
税金等調整前当期純利益	15,611	22,217
法人税、住民税及び事業税	4,182	9,957
法人税等調整額	2,087	145
法人税等合計	6,269	9,811
少数株主損益調整前当期純利益	9,341	12,405
少数株主利益	188	654
当期純利益	9,153	11,750

## 【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,341	12,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,008	313
繰延ヘッジ損益	32	81
土地再評価差額金	1	312
為替換算調整勘定	3,988	2,867
退職給付に係る調整額	-	1,992
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	1 5,963	1 5,570
包括利益	15,305	17,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,782	17,004
少数株主に係る包括利益	522	970

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	11,943	87,665	8,724	119,504
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,619	11,943	87,665	8,724	119,504
当期変動額					
剰余金の配当			2,715		2,715
当期純利益			9,153		9,153
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			355		355
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					-
土地再評価差額金の取崩			0		0
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,083	25	6,058
当期末残高	28,619	11,943	93,748	8,750	125,562

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,905	259	1,732	3,621	-	708	3,064	121,860
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,905	259	1,732	3,621	-	708	3,064	121,860
当期変動額								
剰余金の配当								2,715
当期純利益								9,153
自己株式の取得								25
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								355
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								-
土地再評価差額金の取崩								0
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,008	32	2	3,653	358	5,268	43	5,224
当期変動額合計	2,008	32	2	3,653	358	5,268	43	11,283
当期末残高	6,914	291	1,734	31	358	4,560	3,020	133,143



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	11,943	93,748	8,750	125,562
会計方針の変更による累積的影響額			2,891		2,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,619	11,943	90,857	8,750	122,671
当期変動額					
剰余金の配当			2,715		2,715
当期純利益			11,750		11,750
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			237		237
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			40		40
土地再評価差額金の取崩			185		185
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動		329			329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	329	9,498	31	9,796
当期末残高	28,619	12,272	100,356	8,781	132,467

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,914	291	1,734	31	358	4,560	3,020	133,143
会計方針の変更による累積的影響額								2,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,914	291	1,734	31	358	4,560	3,020	130,252
当期変動額								
剰余金の配当								2,715
当期純利益								11,750
自己株式の取得								31
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								237
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								40
土地再評価差額金の取崩								185
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動								329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312	81	312	2,535	2,011	5,254	79	5,333
当期変動額合計	312	81	312	2,535	2,011	5,254	79	15,130
当期末残高	7,227	210	1,422	2,567	1,652	9,814	3,100	145,383

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,611	22,217
減価償却費	12,147	12,458
のれん及び負ののれん償却額	1,205	1,490
貸倒引当金の増減額(は減少)	316	84
賞与引当金の増減額(は減少)	1,102	3,428
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	82
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,983	3,132
受取利息及び受取配当金	808	852
支払利息	977	914
持分法による投資損益(は益)	90	94
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	517	-
売上債権の増減額(は増加)	4,908	552
未成作業支出金の増減額(は増加)	555	190
たな卸資産の増減額(は増加)	53	81
仕入債務の増減額(は減少)	4,556	5,156
未成作業受入金の増減額(は減少)	401	1,643
その他	714	4,537
小計	23,151	47,492
利息及び配当金の受取額	908	960
利息の支払額	1,008	932
法人税等の支払額	3,501	3,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,550	43,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	160	35
定期預金の払戻による収入	117	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,147	7,223
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,208	4,423
子会社株式の取得による支出	495	1,068
有形固定資産の取得による支出	11,851	11,924
有形固定資産の売却による収入	397	720
無形固定資産の取得による支出	1,963	1,909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 5,856	64
貸付けによる支出	219	173
貸付金の回収による収入	181	29
その他	279	913
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,069	18,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	221,613	142,668
短期借入金の返済による支出	222,749	154,279
長期借入れによる収入	11,117	12,960
長期借入金の返済による支出	14,426	10,410
リース債務の返済による支出	3,561	3,687
社債の発行による収入	12,000	-
自己株式の取得による支出	25	31
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,707	2,709
少数株主への配当金の支払額	117	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,143	15,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,232	1,453
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,857	11,320
現金及び現金同等物の期首残高	23,854	27,076
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	-	60
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	364	47
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,076	1 38,504

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(株)山九ロードエンジニアリングは、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成26年6月13日付にて、Protabu Haulage Sdn.Bhd.の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

(株)扶桑工業他18社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の27社の決算日は12月31日であります。

Sankyu Southeast Asia Holdings Pte.Ltd.  
P.T.Sankyu Indonesia International  
Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.  
Zon Juara Sdn.Bhd.  
Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd.  
Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd.  
Spectac Sdn.Bhd.  
Protabu Haulage Sdn.Bhd.  
Sankyu Holding(Thailand)Co.,Ltd.  
Sankyu-Thai Co.,Ltd.  
Sankyu Laem Chabang(Thailand)Co.,Ltd.  
Thai Barge Container Services Co.,Ltd.  
Sankyu Saudi Arabia Co.  
Sankyu ARCC Saudi Co.  
Sankyu(Vietnam)Co.,Ltd.  
Sankyu Logistics (Vietnam)Co.,Ltd.  
Sankyu India Logistics & Engineering Pvt. Ltd.  
Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd.  
大連山九国際物流有限公司  
北京山九物流有限公司  
上海経貿山九儲運有限公司  
上海経貿山九物流有限公司  
上海山九設備安裝工程有限公司  
上海山九貿易有限公司  
広州山九物流有限公司  
Sankyu U.S.A., Inc.  
Sankyu S/A

また、三和コーケン(株)の決算日は2月28日(閏年2月29日)、全国検査サービス(株)の決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 未成作業支出金 個別法による原価法

b その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 5～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,477百万円増加し、利益剰余金が2,891百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ193百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に区分掲記しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度187百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は239百万円であります。



(連結貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	12百万円	11百万円
貯蔵品	1,364 "	1,474 "

2. 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	141,054百万円	148,269百万円

3. 3 非連結子会社および関連会社に対する株式ならびに出資金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,460百万円	2,617百万円
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	286 "	399 "

4. 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(帳簿価額)及び担保付債務は、以下のとおりであります。

(財団抵当)

下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金に担保に供しております。

<担保に供している資産>

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,647百万円	5,057百万円
機械装置及び運搬具	100 "	65 "
土地	22,105 "	21,926 "
計	27,852百万円	27,049百万円

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1百万円	1百万円

5. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,282百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,206百万円
従業員(住宅貸付)	325 "	従業員(住宅貸付) 270 "
(株)ワールド流通センター	360 "	(株)ワールド流通センター 254 "
小倉国際流通センター(株)	170 "	小倉国際流通センター(株) 120 "
その他(9社)	139 "	その他(8社) 89 "
計	2,278百万円	計 1,941百万円

小倉国際流通センター(株)への保証170百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の68百万円であります。

小倉国際流通センター(株)への保証120百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の48百万円であります。

6. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1,547百万円	1,456百万円

7. 5 土地の再評価

提出会社であります当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	12,707百万円	12,370百万円

8. 6 借入コミットメントライン

提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほ銀行 他参加銀行6行)を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	23,500 "	10,000 "
差引額	16,500百万円	30,000百万円

(連結損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	8,509百万円	8,969百万円
退職給付費用	177 "	156 "
賞与引当金繰入額	171 "	448 "
役員賞与引当金繰入額	155 "	237 "
役員退職慰労引当金繰入額	47 "	50 "
減価償却費	789 "	836 "
のれん償却額	1,205 "	1,490 "

2. 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	203百万円	132百万円

(連結包括利益計算書関係)

## 1. 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,203百万円	169百万円
組替調整額	68 "	3 "
税効果調整前	3,135百万円	172百万円
税効果額	1,127 "	486 "
その他有価証券評価差額金	2,008百万円	313百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	261百万円	114百万円
組替調整額	226 "	12 "
税効果調整前	35百万円	126百万円
税効果額	2 "	44 "
繰延ヘッジ損益	32百万円	81百万円
土地再評価差額金		
税効果額	1百万円	312百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,988百万円	2,867百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	2,448百万円
組替調整額	- "	513 "
税効果調整前	- 百万円	2,961百万円
税効果額	- "	969 "
退職給付に係る調整額	- 百万円	1,992百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	2百万円
組替調整額	- "	- "
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円	2百万円
その他の包括利益合計	5,963百万円	5,570百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,078,030	-	-	326,078,030

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,913,991	67,344	1,200	24,980,135

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66,918 株

持分法適用会社が取得した自己株式  
(当社株式)の当社帰属分 426 株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,200 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,715	9.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,715	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,078,030	-	-	326,078,030

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,980,135	63,448	200	25,043,383

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 63,132 株

持分法適用会社を取得した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 316 株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 200 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,715	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,016	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	27,288百万円	38,777百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	212 "	272 "
現金及び現金同等物	27,076百万円	38,504百万円

2. 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに日本工業検査(株)及びその連結子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本工業検査(株)の株式取得価額と日本工業検査(株)の株式取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	4,580百万円
固定資産	4,677 "
のれん	5,254 "
流動負債	2,243 "
固定負債	5,310 "
株式の取得価額	6,958百万円
現金及び現金同等物	1,102 "
差引：取得のための支出	5,856百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達についてはグループC M S (キャッシュ・マネジメント・システム)によりグループ資金の有効活用を図る一方、必要な資金を効率的に調達することとし、主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。



(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については債権管理規程に基づき、定期的取引相手ごとに期日および残高の管理を行い、長期貸付金については、定期的な財務状況の把握、残高管理により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

金利スワップ取引は、社内管理基準に従い実施しております。当該基準では金利スワップ取引の利用目的、利用範囲を限定するとともに、事務処理手続き、主管部署および報告体制に関する項目を明記しております。また、実施した取引については、当該基準に基づき取締役会へ取引の状況報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち10.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,288	27,288	-
(2) 受取手形及び売掛金	111,194	111,194	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	18,770	18,770	-
資産計	157,253	157,253	-
(1) 支払手形及び買掛金	61,139	61,139	-
(2) 短期借入金	27,364	27,364	-
(3) 未払法人税等	2,228	2,228	-
(4) 社債	12,000	12,038	38
(5) 長期借入金	38,474	38,497	23
(6) リース債務	9,753	9,428	325
負債計	150,960	150,696	263
デリバティブ取引 <sup>(1)</sup>	(451)	(451)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,777	38,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	114,476	114,476	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	21,354	21,354	-
資産計	174,608	174,608	-
(1) 支払手形及び買掛金	68,039	68,039	-
(2) 短期借入金	16,248	16,248	-
(3) 未払法人税等	8,404	8,404	-
(4) 社債	12,000	12,080	80
(5) 長期借入金	41,169	41,252	82
(6) リース債務	9,891	9,559	331
負債計	155,753	155,584	168
デリバティブ取引 <sup>(1)</sup>	(312)	(312)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内に返済される長期借入金(10,615百万円)は長期借入金に含めております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	4,775	5,014

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,288	-	-	-
受取手形及び売掛金	111,194	-	-	-
有価証券	2,134	-	-	-
合計	140,618	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,777	-	-	-
受取手形及び売掛金	114,476	-	-	-
有価証券	1,438	-	-	-
合計	154,693	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,364	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	12,000	-
長期借入金	10,309	8,953	5,937	4,956	4,128	4,189
リース債務	3,468	2,631	1,893	1,157	461	140
合計	41,141	11,584	7,831	6,113	16,590	4,329

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,248	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	12,000	-	-
長期借入金	10,615	8,079	7,098	6,270	5,554	3,551
リース債務	3,614	2,811	1,957	1,013	343	150
合計	30,477	10,891	9,055	19,284	5,897	3,701

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,425	6,385	10,039
債券	-	-	-
その他	14	13	1
小計	16,440	6,399	10,040
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	195	214	18
債券	-	-	-
その他	2,134	2,134	-
小計	2,330	2,349	18
合計	18,770	8,748	10,021

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,686	9,749	9,936
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19,686	9,749	9,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	229	246	17
債券	-	-	-
その他	1,438	1,438	-
小計	1,668	1,685	17
合計	21,354	11,435	9,919

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	140	68	-
債券	-	-	-
その他	1,417	449	-
合計	1,558	517	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	17	3	-
合計	17	3	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	34,616	33,984	451

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,467	23,287	312

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金(規約型企業年金)、および確定拠出型企業年金に加入しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,661	50,856
会計方針の変更による累積的影響額		4,477
会計方針の変更を反映した期首残高	50,661	55,334
勤務費用	3,022	3,366
利息費用	963	545
数理計算上の差異の発生額	11	139
退職給付の支払額	4,751	4,219
過去勤務費用の発生額	211	1
その他	1,183	139
退職給付債務の期末残高	50,856	55,306

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	17,520	21,794
期待運用収益	335	422
数理計算上の差異の発生額	1,369	2,682
事業主からの拠出額	4,847	4,884
退職給付の支払額	2,099	1,999
その他	177	
年金資産の期末残高	21,794	27,783

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	48,670	52,633
年金資産	21,794	27,783
	26,876	24,849
非積立型制度の退職給付債務	2,186	2,673
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,062	27,522
退職給付に係る負債	29,062	29,028
退職給付に係る資産		1,505
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,062	27,522



(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	3,022	3,366
利息費用	963	545
期待運用収益	335	422
数理計算上の差異の費用処理額	810	609
過去勤務費用の費用処理額	208	156
確定給付制度に係る退職給付費用	4,252	3,942

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		158
数理計算上の差異		3,119
合計		2,961

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	48	206
未認識数理計算上の差異	578	2,541
合計	627	2,334

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	28%	31%
株式	30%	34%
一般勘定	29%	28%
その他	13%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.0%~3.0%	1.0%~3.0%

### 3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度199百万円、当連結会計年度170百万円であります。

### 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度88百万円であります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立金状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	18,326	百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計	17,324	〃
差引額	1,002	〃

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

16.27% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

#### (3) 補足説明

上記(1)及び(2)につきましては、連結財務諸表作成時において入手可能な直近時点の数字に基づいております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	9,836 百万円	8,995 百万円
税務上の繰越欠損金	4,671 "	4,715 "
賞与引当金	680 "	1,719 "
有価証券評価損	1,023 "	932 "
資産除去債務	653 "	636 "
未払事業税	136 "	556 "
減損損失	502 "	445 "
ゴルフ会員権評価損	315 "	289 "
賞与引当金にかかる社会保険料	105 "	276 "
貸倒引当金	251 "	245 "
その他	1,722 "	1,718 "
繰延税金資産小計	19,901 "	20,531 "
評価性引当額	5,197 "	5,067 "
繰延税金資産合計	14,703 "	15,463 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,143 "	2,739 "
時価評価差額	667 "	665 "
退職給付に係る資産	- "	480 "
資産除去債務に対応する除去費用 の資産計上額	242 "	239 "
のれん等	856 "	652 "
その他	622 "	520 "
繰延税金負債合計	5,532 "	5,298 "
繰延税金資産(負債)の純額	9,171 "	10,165 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減 額修正	1.7%	5.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	2.3%
のれん償却額	2.1%	1.6%
住民税均等割等	1.5%	1.1%
在外子会社の税率差異	2.5%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
評価性引当額の増減額	2.7%	0.7%
その他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	44.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ、事業税率の段階的引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,284百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が1,634百万円、その他有価証券評価差額金が270百万円、退職給付に係る調整累計額が87百万円増加し、繰延ヘッジ損益が7百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が498百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

借地上の建物の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年~50年と見積り、割引率は主として2.23%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,809百万円	1,846百万円
時の経過による調整額	32 "	34 "
有形固定資産の取得に伴う 増加額	- "	110 "
その他の増減額(は減少額)	4 "	8 "
期末残高	1,846百万円	1,983百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の子会社は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の子会社は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。

「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物流事業」のセグメント利益が113百万円増加し、「機工事業」のセグメント利益が76百万円増加し、「その他」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	234,252	180,835	415,088	19,356	434,445	-	434,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,445	4,357	10,802	7,287	18,089	18,089	-
計	240,697	185,193	425,890	26,644	452,535	18,089	434,445
セグメント利益	5,344	9,967	15,312	963	16,275	293	16,568
セグメント資産	192,449	100,216	292,666	11,532	304,198	39,222	343,421
その他の項目							
減価償却費	8,464	2,392	10,857	1,290	12,147	-	12,147
持分法適用会社への 投資額	1,248	440	1,689	-	1,689	-	1,689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,018	5,449	17,467	1,317	18,784	-	18,784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額293百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、40,433百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	251,920	207,555	459,475	21,815	481,291	-	481,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,142	5,153	11,296	7,360	18,657	18,657	-
計	258,063	212,709	470,772	29,176	499,948	18,657	481,291
セグメント利益	5,758	13,991	19,750	1,208	20,959	293	21,253
セグメント資産	203,441	113,207	316,648	12,642	329,291	45,892	375,184
その他の項目							
減価償却費	8,549	2,674	11,224	1,234	12,458	-	12,458
持分法適用会社への 投資額	1,274	480	1,754	-	1,754	-	1,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,269	3,525	20,794	1,185	21,980	-	21,980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額293百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、46,773百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
354,648	65,062	14,734	434,445

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア(中国、香港他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア他)  
北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	55,778	物流事業、機工事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
393,976	73,250	14,064	481,291

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア(中国、香港他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア他)  
北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
127,601	15,639	709	143,949

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア(中国、香港)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア)  
北・南米・・・米国、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	67,777	物流事業、機工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
(のれん)						
当期償却額	77	1,150	1,227	-	-	1,227
当期末残高	177	8,226	8,403	-	-	8,403
(負ののれん)						
当期償却額	20	1	22	-	-	22
当期末残高	0	0	1	-	-	1

(注) 連結財務諸表に計上しているのれん及びのれん償却額は、負ののれん及び負ののれん償却額とそれぞれ相殺表示しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
(のれん)						
当期償却額	92	1,399	1,492	-	-	1,492
当期末残高	822	6,828	7,651	-	-	7,651
(負ののれん)						
当期償却額	0	0	1	-	-	1
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注) 連結財務諸表に計上しているのれん及びのれん償却額は、負ののれん及び負ののれん償却額とそれぞれ相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	摂陽倉庫(株)	東京都 港区	10	倉庫業	当社代表取締役社長中村公一及びその近親者が100%を所有しております。	設備の賃借	営業取引 (設備の賃借)	73		

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、每期交渉の上、契約により金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	摂陽倉庫(株)	東京都 港区	10	倉庫業	当社代表取締役社長中村公一及びその近親者が100%を所有しております。	設備の賃借	営業取引 (設備の賃借)	73		

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、每期交渉の上、契約により金額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	432.16円	472.65円
1株当たり当期純利益金額	30.40円	39.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	133,143	145,383
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,020	3,100
(うち少数株主持分(百万円))	(3,020)	(3,100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	130,122	142,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	301,097	301,034

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,153	11,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,153	11,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,133	301,067

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円17銭減少し、1株当たり当期純利益金額は0円44銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
山九(株)	第1回無担保 普通社債	平成25年 9月20日	12,000	12,000	0.481	なし	平成30年 9月20日
合計			12,000	12,000 ( )			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			12,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,364	16,248	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,309	10,615	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務	3,468	3,614	(注3)	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	28,165	30,554	1.49	平成28年7月29日～ 平成33年7月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,284	6,276	(注3)	平成28年4月1日～ 平成40年10月21日
合計	75,591	67,309		

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,079	7,098	6,270	5,554
リース債務	2,811	1,957	1,013	343

2. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載をしておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	115,294	235,854	354,377	481,291
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,663	9,859	15,140	22,217
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,421	5,724	8,699	11,750
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.36	19.01	28.90	39.03

  

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.36	7.65	9.88	10.13

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,125	4,403
受取手形	3 2,832	3 2,727
売掛金	3 75,846	3 72,660
未成作業支出金	4 1,843	4 1,570
その他のたな卸資産	1 1,220	1 1,334
前払費用	354	556
繰延税金資産	1,092	2,627
短期貸付金	3	3
関係会社短期貸付金	1,003	5,554
未収入金	3,333	2,123
その他	2,282	2,652
貸倒引当金	8	25
流動資産合計	94,931	96,188
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,741	40,814
構築物（純額）	1,576	1,620
機械及び装置（純額）	5,117	5,685
船舶（純額）	431	354
車両運搬具（純額）	311	238
工具、器具及び備品（純額）	1,152	1,092
土地	54,132	53,766
リース資産（純額）	5,149	4,779
建設仮勘定	2,031	9,902
有形固定資産合計	2 111,645	2 118,253
無形固定資産		
借地権	1,199	1,199
ソフトウェア	4,502	3,708
電話加入権	175	175
その他	559	1,181
無形固定資産合計	6,436	6,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,135	17,883
関係会社株式	21,126	21,287
出資金	12	12
関係会社出資金	2,486	3,654
長期貸付金	320	366
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	3,580	5,462
破産更生債権等	757	817
長期前払費用	476	539
差入保証金	4,096	4,107
繰延税金資産	6,283	6,316
その他	1,067	1,016
貸倒引当金	846	876
投資その他の資産合計	57,502	60,591
固定資産合計	175,585	185,110
資産合計	270,516	281,298
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,175	4,613
買掛金	3 46,454	3 48,421
短期借入金	2, 3, 5 30,700	2, 3, 5 13,500
1年内返済予定の長期借入金	10,048	10,298
リース債務	2,139	2,024
未払金	3,775	7,867
未払法人税等	1,069	6,339
未払消費税等	-	3,712
未払費用	2,525	3,064
未成作業受入金	286	330
預り金	2,510	2,809
前受収益	4	7
賞与引当金	1,803	5,152
役員賞与引当金	146	218
工事損失引当金	66	30
完成工事補償引当金	20	57
その他	450	311
流動負債合計	106,176	108,760
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	27,943	29,645
リース債務	3,380	3,124
退職給付引当金	24,890	26,017
再評価に係る繰延税金負債	5,447	4,847
資産除去債務	1,836	1,973
その他	352	343
固定負債合計	75,851	77,950
負債合計	182,027	186,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	11,943	11,943
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	51,515	57,124
固定資産圧縮積立金	452	460
別途積立金	41,400	46,400
繰越利益剰余金	9,662	10,264
利益剰余金合計	51,825	57,434
自己株式	8,684	8,716
株主資本合計	83,704	89,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,811	6,937
繰延ヘッジ損益	291	210
土地再評価差額金	1,734	1,422
評価・換算差額等合計	4,784	5,305
純資産合計	88,488	94,587
負債純資産合計	270,516	281,298



## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	315,883	346,094
売上原価	295,246	319,247
売上総利益	20,637	26,847
販売費及び一般管理費	2 9,423	2 10,081
営業利益	11,213	16,766
営業外収益		
受取利息	1 41	1 96
受取配当金	1 1,144	1 1,056
為替差益	144	679
受取賃貸料	1 258	1 257
その他	434	402
営業外収益合計	2,024	2,492
営業外費用		
支払利息	867	769
社債利息	30	57
債権流動化手数料	151	215
その他	812	598
営業外費用合計	1,861	1,640
経常利益	11,376	17,617
特別利益		
受取補償金	-	757
投資有価証券売却益	517	-
特別利益合計	517	757
税引前当期純利益	11,893	18,375
法人税、住民税及び事業税	2,288	7,146
法人税等調整額	1,983	272
法人税等合計	4,272	7,418
当期純利益	7,621	10,956

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	468
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	468
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整						
固定資産圧縮積立金の取崩						15
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	-	15
当期末残高	28,619	11,936	7	11,943	310	452

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	36,400	9,741	46,919	8,659	78,823
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,400	9,741	46,919	8,659	78,823
当期変動額					
別途積立金の積立	5,000	5,000	-		-
剰余金の配当		2,715	2,715		2,715
当期純利益		7,621	7,621		7,621
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分				0	0
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整					-
固定資産圧縮積立金の取崩		15	-		-
土地再評価差額金の取崩		0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,000	78	4,906	25	4,881
当期末残高	41,400	9,662	51,825	8,684	83,704

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,842	259	1,732	2,850	81,673
会計方針の変更による累 積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,842	259	1,732	2,850	81,673
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					2,715
当期純利益					7,621
自己株式の取得					25
自己株式の処分					0
税率変更による固定資 産圧縮積立金の調整					-
固定資産圧縮積立金の 取崩					-
土地再評価差額金の取 崩					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,968	32	2	1,934	1,934
当期変動額合計	1,968	32	2	1,934	6,815
当期末残高	6,811	291	1,734	4,784	88,488

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	452
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	452
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整						22
固定資産圧縮積立金の取崩						15
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	-	7
当期末残高	28,619	11,936	7	11,943	310	460

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	41,400	9,662	51,825	8,684	83,704
会計方針の変更による累積的影響額		2,817	2,817		2,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,400	6,845	49,007	8,684	80,886
当期変動額					
別途積立金の積立	5,000	5,000	-		-
剰余金の配当		2,715	2,715		2,715
当期純利益		10,956	10,956		10,956
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分				0	0
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整		22	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		15	-		-
土地再評価差額金の取崩		185	185		185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,000	3,419	8,427	31	8,395
当期末残高	46,400	10,264	57,434	8,716	89,282

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,811	291	1,734	4,784	88,488
会計方針の変更による累 積的影響額					2,817
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,811	291	1,734	4,784	85,671
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					2,715
当期純利益					10,956
自己株式の取得					31
自己株式の処分					0
税率変更による固定資 産圧縮積立金の調整					-
固定資産圧縮積立金の 取崩					-
土地再評価差額金の取 崩					185
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	126	81	312	520	520
当期変動額合計	126	81	312	520	8,916
当期末残高	6,937	210	1,422	5,305	94,587

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成作業支出金 個別法による原価法

(2) その他のたな卸資産 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によ

り按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

9．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10．消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が4,361百万円増加し、繰越利益剰余金が2,817百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ193百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が8円91銭減少し、1株当たり当期純利益金額が0円44銭増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(損益計算書関係)

「為替差益」(前事業年度144百万円)は、前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。

「債権流動化手数料」(前事業年度151百万円)は、前事業年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。



## (貸借対照表関係)

## 1. 1 その他のたな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	12百万円	11百万円
貯蔵品	1,208百万円	1,323百万円

## 2. 2 担保に供している資産(帳簿価額)及び担保付債務は、以下のとおりであります。

## (財団抵当)

下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。

## &lt;担保に供している資産&gt;

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	5,595百万円	5,009百万円
構築物	52 "	48 "
機械及び装置	100 "	65 "
車両運搬具	0 "	0 "
土地	22,105 "	21,926 "
計	27,852百万円	27,049百万円

## &lt;担保付債務&gt;

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1百万円	1百万円

## 3. 3 関係会社に対する債権債務は、区分掲記をしたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	5,243百万円	4,948百万円
短期金銭債務	24,636 "	24,966 "

## 4. 保証債務

従業員及び関係会社等の銀行借入他に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	3,833百万円	3,409百万円

5. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	1,547百万円	1,456百万円

6. 4 未成作業支出金には、下記の引当金繰入額ならびに減価償却費が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
退職給付費用	17百万円	11百万円
減価償却費	11 "	10 "
賞与引当金繰入額	7 "	18 "

7. 5 借入コミットメントライン

当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほ銀行 他参加銀行6行)を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	23,500 "	10,000 "
差引額	16,500百万円	30,000百万円

(損益計算書関係)

1. 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,443百万円	5,754百万円
仕入高	53,199 "	59,558 "
営業取引以外の取引による取引高	3,048 "	2,595 "

2. 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給料	3,100百万円	3,189百万円
賞与引当金繰入額	177 "	444 "
役員賞与引当金繰入額	146 "	218 "
退職給付費用	139 "	122 "
福利厚生費	1,016 "	1,159 "
減価償却費	665 "	720 "
業務委託費	2,547 "	2,256 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
子会社株式	19,877	20,038
関連会社株式	1,248	1,248
計	21,126	21,287

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,811百万円	8,384百万円
賞与引当金	638 "	1,695 "
有価証券評価損	996 "	907 "
資産除去債務	650 "	633 "
減損損失	407 "	355 "
賞与引当金にかかる社会保険料	102 "	269 "
ゴルフ会員権評価損	297 "	269 "
貸倒引当金	229 "	222 "
その他	639 "	935 "
繰延税金資産小計	12,772 "	13,672 "
評価性引当額	1,821 "	1,641 "
繰延税金資産合計	10,950 "	12,030 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,085 "	2,629 "
資産除去債務に対応する除去費用 の資産計上額	241 "	238 "
その他	248 "	217 "
繰延税金負債合計	3,574 "	3,086 "
繰延税金資産(負債)の純額	7,376 "	8,944 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.4 %
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産(負債) の減額修正		5.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4 %
住民税均等割額		1.1 %
評価性引当額の増減額		0.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.5 %
震災特例法による特別控除		0.7 %
その他		0.5 %
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業 税」の負担率		40.4 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ、事業税率の段階的引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が807百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が1,070百万円、その他有価証券評価差額金が270百万円増加し、繰延ヘッジ損益が7百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が498百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	94,878	1,808	823 (37)	2,608	40,814	55,049
	構築物	7,629	279	28 (0)	234	1,620	6,259
	機械及び装置	38,511	1,843	334	1,252	5,685	34,335
	船舶	807	-	-	77	354	453
	車両運搬具	5,819	71	179	145	238	5,472
	工具、器具及び備品	7,271	300	133	347	1,092	6,346
	土地	54,132 [3,712]	13	379 (74) [287]	-	53,766 [3,425]	-
	リース資産	10,301	1,856	2,178	2,216	4,779	5,200
	建設仮勘定	2,031	9,150	1,279	-	9,902	-
	計	221,384 [3,712]	15,323	5,337 (112) [287]	6,881	118,253 [3,425]	113,117
無形固定資産	借地権	1,199	-	-	-	1,199	-
	ソフトウェア	8,193	907	1,103	1,702	3,708	4,290
	電話加入権	175	-	-	-	175	-
	その他	567	1,661	1,037	1	1,181	10
	計	10,136	2,569	2,140	1,704	6,264	4,300

(注) 1. 「当期減少額」における( )内は、減損損失計上額であります。

2. 「土地」のうち[ ]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であり、「当期減少額」は土地の寄付、売却及び減損損失の計上によるものであります。

3. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	山九平和島ロジスティクスセンター	5,181百万円
建設仮勘定	山九西神戸物流センター	3,419百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	854	90	43	902
賞与引当金	1,803	5,152	1,803	5,152
役員賞与引当金	146	218	146	218
完成工事補償引当金	20	57	20	57
工事損失引当金	66	30	66	30

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 同上 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.sankyu.co.jp/koukoku/">http://www.sankyu.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めてあります。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書  
事業年度 第105期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
平成26年6月27日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書  
事業年度 第105期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
平成26年6月27日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第106期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)  
平成26年8月8日 関東財務局長に提出  
第106期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)  
平成26年11月14日 関東財務局長に提出  
第106期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)  
平成27年2月13日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
平成26年6月30日 関東財務局長に提出
- (5) 発行登録書(普通社債)  
平成26年12月16日 関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書(普通社債)  
平成27年2月13日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

山九株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	良	智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	知	範

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山九株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、山九株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

山九株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	良	智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	知	範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。